

- \*01\* A313 A923 M210 M211 M212 M213 M214 M215 M216 M220 M221 M222 M223 M224 M225 M226 M231 M232 M233 M250 M283 M320 M411 M510 M520 M530 M540 M620 M782 M903 M904 Q121 9701-C0501-M
- \*02\* A313 A923 A940 A960 B414 B711 B720 B743 B831 C000 C100 C101 C550 C720 C801 C802 C803 C804 C805 C806 C807 M210 M211 M212 M213 M214 M215 M216 M220 M221 M222 M223 M224 M225 M226 M231 M232 M233 M250 M272 M281 M282 M320 M411 M510 M520 M530 M540 M640 M650 M782 M903 M904 O121 9701-C0502-M
- \*03\* A313 A910 A940 A960 B414 B711 B720 B743 B831 C000 C100 C101 C550 C720 C801 C802 C803 C804 C805 C806 C807 M210 M211 M212 M213 M214 M215 M216 M220 M221 M222 M223 M224 M225 M226 M231 M232 M233 M250 M272 M281 M320 M411 M510 M520 M530 M540 M640 M650 M782 M903 M904 Q121 9701-C0503-M
- \*04\* A422 A540 A672 A923 G030 G033 G034 G035 G036 G037 G038 G039 G551 G599 M1 M126 M144 M280 M320 M411 M510 M520 M530 M542 M782 M903 M904 Q121 9701-C0504-M
- \*05\* A100 A200 A212 A300 A313 A400 A500 A600 A940 A960 A970 C000 C017 C100 C720 C803 C804 C805 C806 C807 H401 H481 M210 M211 M212 M213 M214 M215 M216 M220 M221 M222 M223 M224 M225 M226 M231 M232 M233 M250 M272 M281 M282 M283 M320 M411 M510 M520 M530 M540 M630 M640 M650 M782 M903 M904 Q121 9701-C0505-M
- \*06\* A100 A200 A212 A300 A313 A400 A500 A600 A940 A960 A970 C000 C017 C100 C720 C803 C804 C805 C806 C807 H401 H481 M210 M211 M212 M213 M214 M215 M216 M220 M221 M222 M223 M224 M225 M226 M231 M232 M233 M250 M272 M281 M282 M283 M320 M411 M510 M520 M530 M540 M630 M640 M650 M782 M903 M904 Q121 9701-C0506-M

Polymer Indexing (PS):

- \*001\* 018; G0033-R G0022 D01 D02 D51 D53; H0000; H0011-R; L9999 L2573 L2506; L9999 L2528 L2506; L9999 L2675 L2506; L9999 L2664 L2506; P1150
- \*002\* 018; R00326 G0044 G0033 G0022 D01 D02 D12 D10 D51 D53 D58 D82; R02043 G0044 G0033 G0022 D01 D02 D12 D10 D51 D53 D58 D86; S9999 S1456-R; L9999 L2675 L2506; L9999 L2562 L2506; L9999 L2664 L2506; H0022 H0011; P1252; P1150
- \*003\* 018; ND02; B9999 B3612 B3554; B9999 B4535; B9999 B5107-R B4977 B4740; B9999 B4842 B4831 B4740; B9999 B5209 B5185 B4740
- \*004\* 018; D01 D61-R D68 Mg 2A 1A-R 2A-R 3A-R 3B-R Tr 4B-R 5B-R 6B-R 7B-R 8B-R 1B-R 2B-R Si 4A D11 D10 O- 6A Cl 7A; R00904 D01 D02 D11 D10 D50 D86; R05069 D01 D11 D10 D50 D68 D86 Mg 2A; R00659 D01 D11 D10 D50 D68 D86 Al 3A; D01 Al 3A D70 D71 D83 D84 D85 D86 D87 D88 D89 D90 D91 D92 D93 D94 D95 H- 7A-R O- 6A Si 4A D00 D61-R D68; D01 Ti 4B Tr Zr Hf D15 D13 D56 D59 D62 D61 D68 D22-R D11 D10 D70 Cl 7A D32 D75 D55 D51 D93; D00 F85 F83 Cl 7A Si 4A H-; C999 C033 C000; C999 C293; C999 C248; C999 C157; C999 C340
- \*005\* 018; R00728 D01 D11 D10 D50 D68 D92 Al 3A; C999 C124 C113; C999 C293
- Generic Compound Numbers: 9701-C0501-M; 9701-C0502-M; 9701-C0503-M; 9701-C0504-M; 9701-C0505-M; 9701-C0506-M

@1997-1999 The Dialog Corporation-

# (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-277307

(43)公開日 平成8年(1996)10月22日

(51) Int.Cl.6

識別記号

庁内整理番号

FI

技術表示箇所

CO8F 4/646 10/00 MFG

C08F 4/646

MFG

10/00

審査請求 未請求 請求項の数18 OL (全 20 頁)

(21)出願番号

特願平7-81314

(71)出額人 000000033

旭化成工業株式会社

(22)出願日

平成7年(1995)4月6日

大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

(72)発明者 松下 文夫

岡山県倉敷市潮通3丁目13番1 旭化成工

業株式会社内

(72)発明者 渡辺 勝房

岡山県倉敷市潮通3丁目13番1 旭化成工

業株式会社内

# (54) 【発明の名称】 オレフィン重合用触媒及びそれを用いた重合方法

# (57)【要約】

【構成】 下記(A)、(B)、(C)の各構成要素を含むことを特徴とするオレフィン重合用触媒及び該触媒を用いたオレフィン重合方法。

(A) 下記一般式で表される固体触媒成分;

MgMαSiβR<sup>1</sup>p R<sup>2</sup>q R<sup>3</sup>r OR<sup>4</sup>s Clt

- (B) 下記一般式で示される有機アルミニウム化合物;  $A \mid R^{5}_{n} Z^{1}_{3-n}$
- (C)下記一般式で表される I V B 族の選移金属化合物 から選ばれた少なくとも一種の遷移金属化合物 ;  ${\cal R}^{7}$ a  ${\cal R}^{8}$ b  ${\cal R}^{9}$ c  ${\cal R}^{10}$ d M

【効果】 オレフィンの各種重合法に適用でき、しかも 高い重合活性を有し、粒子性状に優れたオレフィン重合 体をアルミノキサンを用いず安価に製造することができ る。

### 【特許請求の範囲】

下記成分(A)、(B) 及び(C) を含 【請求項1】  $MgM\alpha Si\beta R^1pR^2qR^3rOR^4sClt$ 

(式中:Mは周期律表第1族ないし第13族に属する金 属原子であり、 $R^l$ は炭素数 $1\sim8$ のアルキル基であ り、R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup>及びR<sup>4</sup>は炭素数 2 ~ 2 0 の炭化水素基で あり、 $\alpha$ 、 $\beta$ 、p、q、r、s 及び t は次の関係を満た す数である。

 $0 \le \alpha \le 0$ ,  $3 \ne b$ ,  $0 \le \alpha \le 1$ , 1,  $0 \le \beta \le 1$ 0.5

 $0 < p, 0 \le q, 0 \le r, 0 \le s, 0 < t$  $(k\alpha+2+4\beta)\times 0.$   $7\leq t < k\alpha+2+4\beta$  $k\alpha+2+4\beta=p+q+r+s+t$ , ただし、 kはM の原子価)

(B) 一般式(2) で示される有機アルミニウム化合 物、

A 1 R<sup>5</sup>nZ<sup>1</sup>3-n (2)

(式中:R<sup>5</sup>は炭素数1~20の炭化水素基、Z<sup>1</sup>は水素 原子、ハロゲン原子、ヒドロカルビルオキシ基又はシロ キシ基であり、nは0<n≦3の関係を満たす数であ る)

(C) 一般式(3) で示される周期律表第4族の遷移金 属化合物から選ばれた少なくとも一種の遷移金属化合

R<sup>6</sup>z R<sup>7</sup>a R<sup>8</sup>b R<sup>9</sup>c R<sup>10</sup>d M (3)

[式中: Mはジルコニウム、チタンおよびハフニウムよ りなる群から選ばれる遷移金属であり: 12はシクロペ ンタジエニル骨格を有する配位子、または窒素、リン、 砒素、アンチモンまたはビスマスをヘテロ原子として含 む炭素数1~4の複素5員環配位子、または窒素、リン または酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子であり、 これらの配位子の各々は置換されていないか、あるいは 炭素数1~20のアルキル基、炭素数6~20のアリー ル基、炭素数1~20のアルキル基が少なくとも一個の 炭素数6~20のアリール基で置換されたアラルキル 基、および炭素数6~20のアリール基が少なくとも一 個の炭素数1~20のアルキル基で置換されたアルキル アリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置 換基で置換されており、この場合1つの置換基が配位子 の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さらに アルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、また上 記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄またはリ ンを介して配位子と結合していてもよく、さらにまた置 換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であっても よい:  $R^8$ 、 $R^9$ および $R^{10}$ は、各々独立に、シクロペン タジエニル骨格を有する配位子、窒素、リン、砒素、ア ンチモンまたはビスマスをヘテロ原子として含む炭素数 1~4の複素5員環配位子、窒素、リンまたは酸素が配 位座を占めるヘテロ3座配位子、炭素数1~20のアル キル基、炭素数6~20のアリール基、炭素数1~20

むことを特徴とするオレフィン重合用触媒。

(A) 一般式(1) で示される固体触媒成分、

(1)

のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6~20のアリ ール基で置換されてなるアラルキル基、炭素数6~20 のアリール基が少なくとも一個の炭素数1~20のアル キル基で置換されてなるアルキルアリール基、-SO3 R(Rは、置換されていないか、または少なくとも1個 のハロゲンで置換された炭素数1~8の炭化水素基)、 ハロゲン原子、または水素原子であり、この場合アルキ ル基は直鎖状、分岐状または環状であり、またアルキル 基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基は 酸素、窒素、硫黄またはリンを介して遷移金属と結合す るヘテロ原子配位子を形成していてもよく、またアルキ ル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基 を構成する炭素の少なくとも1個は珪素であってもよ く、またシクロペンタジエニル骨格を有する配位子、お よび窒素、リン、砒素、アンチモンまたはピスマスをへ テロ原子として含む炭素数1~4の複素5員環配位子、 および窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3 座配位子の各々は、置換されていないか、あるいは炭素 数1~20のアルキル基、炭素数6~20のアリール 基、炭素数1~20のアルキル基が少なくとも一個の炭 素数6~20のアリール基で置換されてなるアラルキル 基、および炭素数6~20のアリール基が少なくとも一 個の炭素数1~20のアルキル基で置換されてなるアル キルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個 の置換基で置換されており、この場合1つの置換基が配 位子の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さ ちにアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、ま た上記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄又は リンを介して配位子と結合していてもよく、更にまた置 換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であっても よい:aは1以上の整数であり、b、c、dは0~3の 整数であるが、但しa+b+c+d=4であり:R、  $R^8$ 、 $R^9$ および $R^{10}$ の各々は遷移金属Mに結合してお り: $R^6$  は、 $R^8$ 、 $R^9$ および $R^{10}$ から選ばれる1個とR<sup>7</sup>とを結合する炭素数 1 ~ 2 0 のアルキレン基、炭素数 1~20の置換アルキレン基、炭素数1~20のアルキ リデン基、シリレン基、またはシリレン基が炭素数1~ 20のアルキル基、炭素数6~20のアリール基、炭素 数1~20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6~ 20のアリール基で置換されたアラルキル基、および炭 素数6~20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1 ~20のアルキル基で置換されたアルキルアリール基よ りなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換さ れてなる置換シリレン基であり;そして、zは0または 1である。}

【請求項2】 固体触媒成分(A)を示す一般式(1) において、周期律表第1族ないし第13族に属する金属 原子であるMが、アルミニウムまたは亜鉛であることを 特徴とする請求項1に記載のオレフィン重合用触媒。

【請求項3】 固体触媒成分(A)を示す一般式(1)において、炭素数1~8のアルキル基である尺が、メチル基であることを特徴とする請求項2に記載のオレフィン重合用触媒。

【請求項4】 固体触媒成分(A)が、下記成分

- (D)、(E)、(F)を接触させることにより得られる固体触媒成分であることを特徴とする請求項1~請求項3のいずれか1項記載のオレフィン重合用触媒。
- (D) 下記一般式(4) で示される炭化水素溶媒に可溶な有機マグネシウム成分

 $MgM \gamma R^{11}u R^{12}v OR^{13}w$  (4)

[式中:Mは周期律表第 1 族ないし第 1 3 族に属する金属原子であり、 $R^{11}$ 、 $R^{12}$ 及び $R^{13}$ は炭素数  $1\sim 2$  0 の炭化水素基であり、 $\gamma$ 、u、v及びwは次の関係を満たす数である。

 $0 \le \gamma \le 2$ , 0 < u,  $0 \le v$ ,  $0 \le w$  $k \gamma + 2 = u + v + w$ 

ただし、kは金属原子Mの原子価〕;

(E) 下記一般式(5) で示されるSi-H結合を有するクロルシラン化合物、

Hx SiCly  $R^{15}4-(x+y)$  (5)

(式中、 $R^{15}$ は炭素数  $1 \sim 20$ の炭化水素基であり、xと yとは次の関係を満たす数である。 0 < x < 0  $< y < x + y \le 4$  ); 及び

(F)下記一般式(6)で示される有機アルミニウム化合物、

 $A I R^{16} m Z^{23} - m$  (6)

(式中: $R^{16}$ は炭素数  $1\sim 1$  2 の炭化水素基、 $Z^2$  は水素原子、ハロゲン原子、 $-OR^{17}$ 基、 $-OSiR^{18}$ 3 基、 $-OAIR^{19}$ 2 基または $-SiR^{20}$ 3 基であり、 $R^{17}$ 、 $R^{18}$ 、 $R^{19}$ 及び $R^{20}$ はメチル基、エチル基、イソプロピル基、イソブチル基、シクロヘキシル基、フェニル基などであり、mは $0< m \leq 3$  の関係を満たす数である)

【請求項5】 一般式(4)における周期律表第1族ないし第13族に属する金属原子Mがアルミニウムまたは 亜鉛であることを特徴とする請求項4に記載のオレフィン重合用触媒。

【請求項6】 一般式(6) で示される有機アルミニウム化合物がトリメチルアルミニウムであることを特徴とする請求項5に記載のオレフィン重合用触媒。

【請求項7】 成分(A)、成分(B)、成分(C)を含むオレフィン重合用触媒を用いて、炭素数  $3\sim20$ の $\alpha$ -オレフィンおよび炭素数  $3\sim20$ の環状オレフィンよりなる群から選ばれる少なくとも 1 種のオレフィンを重合させるか、または該少なくとも 1 種のオレフィンと式H2 C=CH  $R^{21}$ (式中、 $R^{21}$ は炭素数  $6\sim20$ のアリール基である。)で表わされる化合物または炭素数 4

~20の直鎖状、分岐状または環状ジェンとを共重合させることを特徴とするオレフィンの重合方法。

【請求項8】 炭素数3~20のα-オレフィンが、プ ロピレン、1-ブテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、 4-メチル-1-ペンテン、1-オクテン、1-デセ ン、1-ドデセン、1-テトラデセン、1-ヘキサデセ ン、1-オクタデセン、及び1-エイコセンよりなる群 から選ばれ、炭素数3~20の環状オレフィンが、シク ロペンテン、シクロヘプテン、ノルボルネン、5-メチ ル-2-ノルボルネン、テトラシクロドデセン、及び2 -メチル-1. 4, 5. 8-ジメタノ-1, 2, 3, 4, 4 a, 5, 8, 8 a - オクタヒドロナフタレンより なる群から選ばれ、一般式H2  $C = CHR^{21}$  (式中 $R^{21}$ は炭素数6~20のアリール基である。) で表わされる 化合物がスチレンであり、炭素数4~20の直鎖状、分 岐状または環状ジエンが1, 3-ブタジエン、1, 4-ペンタジエン、1, 5-ヘキサジエン、1, 4-ヘキサ ジエン、及びシクロヘキサジエンよりなる群から選ばれ ることを特徴とする請求項7記載のオレフィンの重合方 法。

【請求項9】 成分(A)、成分(B) および成分 (C)を各々別々に重合系内へ導入して重合を行うこと を特徴とする請求項7または請求項8に記載のオレフィ ンの重合方法。

【請求項10】 成分(A)、成分(B) および成分 (C) を予め接触させて重合系内へ導入して重合を行う ことを特徴とする請求項7または請求項8に記載のオレ フィンの重合方法。

【請求項11】 成分(A)と成分(C)の接触混合物と成分(B)とを別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項7または請求項8に記載のオレフィンの重合方法。

【請求項12】 成分(A)と成分(B)の接触混合物と成分(C)とを別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項7または8に記載のオレフィンの重合方法。

【請求項13】 成分(A)、成分(B)、成分(C)を含むオレフィン重合用触媒を用いて、エチレンを単独重合、またはエチレンと式H2 C=CHR<sup>22</sup>(式中、R <sup>22</sup>は炭素数1~18のアルキル基または炭素数6~20のアリール基であり、アルキル基は直鎖状、分岐状、または環状である。)で表わされる化合物、炭素数3~20の環状オレフィン、および炭素数4~20の直鎖状、分岐状または環状ジエンよりなる群から選ばれる少なくとも1種とを共重合させることを特徴とするエチレンの重合方法。

【請求項14】 式H2 C=CHR $^{22}$  (式中、R $^{22}$ は炭素数 $1\sim18$ のアルキル基または炭素数 $6\sim20$ のアリール基であり、アルキル基は直鎖状、分岐状、または環状である。)で表わされる化合物が、プロピレン、1-

ブテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、4-メチル-1-ペンテン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、1-テトラデセン、1-ヘキサデセン、1-オクタデセン、1-エイコセン、ビニルシクロヘキサン、及びスチレンよりなる群から選ばれ、炭素数3~20の環状オレフィンがシクロペンテン、シクロペプテン、ノルボルネン、5-メチル-2-ノルボルネン、テトラシクロドデセン、及び2-メチル-1、4、5、8-ジメタノ-1、2、3、4、4 a、5、8、8 a - オクタヒドロナフタレンよりなる群から選ばれ、炭素数4~20の直鎖状、分岐状または環状ジエンが1、3-ブタジエン、1、4-ペンタジエン、1、5-ヘキサジエン、1、4-ペナジエン、及びシクロヘキサジエンよりなる群から選ばれることを特徴とする請求項13記載のエチレンの重合方法。

【請求項15】 成分(A)、成分(B)および成分 (C)を各々別々に重合系内へ導入して重合を行うこと を特徴とする請求項13たは14に記載のエチレンの重 合方法。

【請求項16】 成分(A)、成分(B)および成分 (C)を予め接触させて重合系内へ導入して重合を行う ことを特徴とする請求項13または14に記載のエチレ ンの重合方法。

【請求項17】 成分(A)と成分(C)の接触混合物 と成分(B)とを別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項13または14に記載のエチレンの重合方法。

【請求項18】 成分(A)と成分(B)の接触混合物と成分(C)とを別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項13または14に記載のエチレンの重合方法。

# 【発明の詳細な説明】

# [0001]

【産業の利用分野】本発明は、オレフィン重合用触媒及びこの触媒を用いたオレフィンの重合方法に関し、さらに詳しくは、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重合法に適用でき、しかも高い重合活性を有し、粒子性状に優れたオレフィン重合体をアルミノキサンを用いず安価に製造することができるオレフィン重合用触媒及びこの触媒を用いたオレフィン重合方法に関する。

#### [0002]

【従来の技術】従来からオレフィンの重合体または共重合体を製造する為の触媒として、チタン化合物と有機アルミニウム化合物とからなる所謂チーグラー・ナッタ型触媒が知られている。一方、近年エチレンの単独重合またはエチレンと他のα-オレフィンとの共重合を、ピス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド等の可溶性のハロゲン含有遷移金属化合物とアルミノキサンとからなる触媒を用いることにより、高活性で重合を行

なう技術が見出された。該技術の詳細は特公平4-12 283号公報(DE3127133.2に対応)に記載 されている。

【0003】また、上記遷移金属化合物とアルミノキサ

ンとからなる触媒の応用技術として、遷移金属化合物成 分として2種類以上のメタロセンを混合使用したり、置 換基の付いたメタロセンを用いたりする等して、分子 量、分子量分布、共重合性等を変える技術が、特開昭6 0-35006号公報、特開昭60-35007号公 報、特開昭60-35008号公報に提案されている。 【0004】しかし、これら従来技術において提案され た遷移金属化合物とアルミノキサンとから形成される触 媒は、髙価なアルミノキサンを大量に使用しなければな らないため、触媒コストがチーグラー-ナッタ型触媒に 比べて大幅に高くなるという大きな欠点があった。ま た、上記従来技術では、遷移金属化合物及びアルミノキ サンが溶媒に可溶であるため、懸濁重合法や気相重合法 に適用する場合、得られる重合体の粒子性状が悪く、そ のままでは取扱いが困難となることから、遷移金属化合 物及びアルミノキサンの少なくとも一方の成分をシリ カ、アルミナ、シリカアルミナなどの多孔性無機酸化物 担体に担持して用いなければならないという問題もあ り、これもまた触媒コスト増の要因となっていた。

【0005】上記問題解決のため、高価なアルミノキサ ンを用いない方法が種々提案されている。例えば、特表 平1-501950号公報及び特表平1-502036 号公報には、遷移金属化合物と、嵩高で且つ金属カチオ ンを安定化可能なアニオンを含む化合物(以下、安定化 アニオン含有化合物と称する) とからなる触媒が提案さ れている。しかし、これら安定化アニオン含有化合物 は、アルミノキサンのように大量に使用する必要はない ものの、アルミノキサンよりさらに髙価であるため、結 局触媒に係わる総コストは、アルミノキサンを使用する 場合と同等もしくはそれ以上になるという問題があっ た。また、該安定化アニオン含有化合物も溶媒に可溶で あることから、やはり担持の問題は残っていた。さらに また、該安定化アニオン含有化合物は、生体に対する安 全性について未確認である場合が多く、この点において も問題であった。

【0006】アルミノキサンを用いない別な方法として、曽我らは、ルイス酸性の活性点を有するアルミナやMgCl2等の担体に遷移金属化合物を担持し、これと有機アルミニウム化合物と併用することにより、プロピレンが重合可能であることを示した〔高分子学会予稿集、41(2),283(1992)〕。しかしながらかかる方法では、担体に充分な量の遷移金属化合物を担持できないため担体当りの活性が低く、また遷移金属当りの活性も充分ではない等の問題があり、工業的に利用することは困難であった。

【0007】またさらに別な方法として、有機アルミニ

ウム化合物とジアルキルマグネシウム化合物との混合物からなる触媒活性剤と、遷移金属化合物とからなるオレフィン重合用触媒が特開平3-290408号公報に提案されている。しかしながら、この方法においても充分な重合活性を得ることはできなかった。また、有機アルミニウム化合物とジアルキルマグネシウム化合物との混合物からは溶媒に不溶な浮遊成分が得られるものの、担体として使用できる程のしっかりした固体とはなり得ず、従って粒子性状の良い重合体を得ることはできず、そのままでは懸濁重合法や気相重合法には適用できないという問題があった。従って、この方法もまた、工業的な利用は困難であった。

# [0008]

【発明が解決しようとする課題】従って、懸濁重合法、 気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重合法に適 用でき、しかも高い重合活性を有し、粒子性状に優れた オレフィン重合体を、アルミノキサンを用いず安価に製 造することができる新規なオレフィン重合用触媒の開発 が望まれていた。

【0009】即ち、そのような触媒が見出されれば、従 来の方法の欠点を克服したものとなり、その工業的価値 は極めて大きいものとなる。

#### [0010]

【課題を解決するための手段】このような状況下にあって、本発明者らは、従来技術に於ける問題点を解決して、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重合法に適用でき、しかも高い重合活性を有し、粒子性状に優れたオレフィン重合体を、アルミノキサンを用いず安価に製造することのできる新規オレフィン重合用触媒を開発すべく、鋭意研究を行なった。

【0011】その結果、本発明者らは、特定の固体触媒 成分と、有機アルミニウム化合物と、多座配位子又は単 座配位子を含む周期律表第4族金属(ジルコニウム、チ タン、又はハフニウム)の遷移金属化合物とを含む触媒 を用いてオレフィン重合を行うと、驚くべきことに、ア ルミノキサンを用いずとも、高い重合活性で、粒子性状に優れた重合体を、効果的、効率的に製造することができることを知見し、本発明を完成するに至った。

【0012】従って、本発明の1つの目的は、高い重合活性を有し、粒子性状の優れたオレフィン重合体を、アルミノキサンを用いず安価に製造することのできる新規オレフィン重合用触媒を提供することにある。本発明の他の1つの目的は、高い重合活性を有し、粒子性状の優れたオレフィン重合体を、効果的、効率的に製造することのできる新規オレフィン重合用触媒を用いた、オレフィンの重合方法を提供することにある。

【0013】本発明の上記及びその他の諸目的、諸特徴ならびに諸利益は、以下の詳細な説明により明らかになる。本発明の基本的な態様によれば、下記成分(A)、

(B)、(C)を含むことを特徴とするオレフィン重合

用触媒が提供される。

(A) 一般式(1) で示される固体触媒成分(以下、「固体触媒成分(A)」あるいは単に「成分(A)」と 称することがある。)

 $MgM\alpha Si \beta R^{1}p R^{2}q R^{3}r OR^{4}s Clt$  (1) (式中:Mは周期律表第1族ないし第13族に属する金属原子であり、 $R^{1}$  は炭素数1~8のアルキル基であり、 $R^{2}$  、 $R^{3}$  及び $R^{4}$  は炭素数2~20の炭化水素基であり、 $\alpha$ 、 $\beta$ 、p、q、r、s 及びt は次の関係を満たす数である。

【0014】 $0 \le \alpha \le 0$ . 3または0.  $9 \le \alpha \le 1$ . 1、 $0 \le \beta \le 0$ . 5、0 < p、 $0 \le q$ 、 $0 \le r$ 、 $0 \le s$ 、0 < t、 $(k\alpha + 2 + 4\beta) \times 0$ .  $7 \le t < k\alpha + 2 + 4\beta$ 、 $k\alpha + 2 + 4\beta = p + q + r + s + t$ 、ただし、kはMの原子価)

(B) 一般式 (2) で示される有機アルミニウム化合物 (以下、「有機アルミニウム化合物 (B)」あるいは単 に「成分 (B)」と称することがある。)

 $A 1 R^{5} n Z^{1} 3 - n$  (2)

(式中:  $R^5$  は炭素数  $1 \sim 20$  の炭化水素基、 $2^1$  は水素原子、ハロゲン原子、ヒドロカルビルオキシ基又はシロキシ基であり、nは $0 < n \le 3$  の関係を満たす数である)

(C) 一般式(3) で示される周期律表第4族の遷移金 属化合物から選ばれた少なくとも一種の遷移金属化合物 (以下、「遷移金属化合物(C)」あるいは単に「成分 (C)」と称することがある。)

$$R^{6}z R^{7}a R^{8}b R^{9}c R^{10}d M$$
 (3)

(式中: Mはジルコニウム、チタンおよびハフニウム よりなる群から選ばれる遷移金属であり: R はシクロ ペンタジエニル骨格を有する配位子、または窒素、リ ン、砒素、アンチモンまたはビスマスをヘテロ原子とし て含む炭素数1~4の複素5員環配位子、または窒素、 リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子であ り、これらの配位子の各々は置換されていないか、ある いは炭素数1~20のアルキル基、炭素数6~20のア リール基、炭素数1~20のアルキル基が少なくとも一 個の炭素数6~20のアリール基で置換されたアラルキ ル基、および炭素数6~20のアリール基が少なくとも 一個の炭素数1~20のアルキル基で置換されたアルキ ルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の 置換基で置換されており、この場合1つの置換基が配位 子の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さら にアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、また 上記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄または リンを介して配位子と結合していてもよく、さらにまた 置換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であって もよい;  $R^8$ 、  $R^9$  および $R^{10}$ は、各々独立に、シクロ ペンタジエニル骨格を有する配位子、窒素、リン、砒 素、アンチモンまたはピスマスをヘテロ原子として含む

炭素数1~4の複素5員環配位子、窒素、リンまたは酸 素が配位座を占めるヘテロ3座配位子、炭素数1~20 のアルキル基、炭素数6~20のアリール基、炭素数1 ~20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6~20 のアリール基で置換されてなるアラルキル基、炭素数6 ~20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1~20 のアルキル基で置換されてなるアルキルアリール基、-SO3 R(Rは、置換されていないか、または少なくと も1個のハロゲンで置換された炭素数1~8の炭化水素 基)、ハロゲン原子、または水素原子であり、この場合 アルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、またア ルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキ ル基は酸素、窒素、硫黄またはリンを介して遷移金属と 結合するヘテロ原子配位子を形成していてもよく、また アルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラル キル基を構成する炭素の少なくとも1個は珪素であって もよく、またシクロペンタジエニル骨格を有する配位 子、および窒素、リン、砒素、アンチモンまたはピスマ スをヘテロ原子として含む炭素数1~4の複素5員環配 位子、および窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるへ テロ3座配位子の各々は、置換されていないか、あるい は炭素数1~20のアルキル基、炭素数6~20のアリ ール基、炭素数1~20のアルキル基が少なくとも一個 の炭素数6~20のアリール基で置換されてなるアラル キル基、および炭素数6~20のアリール基が少なくと も一個の炭素数1~20のアルキル基で置換されてなる アルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも 一個の置換基で置換されており、この場合1つの置換基 が配位子の少なくとも2つの部分を置換していてもよ く、さらにアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であ り、また上記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫 黄またはリンを介して配位子と結合していてもよく、さ らにまた置換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素 であってもよい:aは1以上の整数であり、b、c、d り: ${
m R}^7$ 、 ${
m R}^8$ 、 ${
m R}^9$ および ${
m R}^{10}$ の各々は遷移金属 ${
m M}$ に結 合しており;  $R^6$  は、 $R^8$  、 $R^9$  および $R^{10}$ から選ばれ る1個とR7とを結合する炭素数1~20のアルキレン 基、炭素数1~20の置換アルキレン基、炭素数1~2 0のアルキリデン基、シリレン基、またはシリレン基が 炭素数1~20のアルキル基、炭素数6~20のアリー ル基、炭素数1~20のアルキル基が少なくとも一個の 炭素数6~20のアリール基で置換されたアラルキル 基、および炭素数6~20のアリール基が少なくとも一 個の炭素数1~20のアルキル基で置換されたアルキル アリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置 換基で置換されてなる置換シリレン基であり;そして、 zは0または1である。)

本発明のオレフィン重合用触媒は、上記のごとく固体触 媒成分(A)と有機アルミニウム化合物(B)と遷移金 属化合物(C)とを含むものである。

【0015】本発明の触媒が重合性能を発現する機構は、おそらく、固体触媒成分(A)と遷移金属化合物

(C) との間で、遷移金属化合物(C)のアルキル化反応、さらにはカチオン化反応が進行し、このカチオン化された遷移金属化合物(C)がオレフィンの重合活性を示すものと考えられが、詳細は不明である。また、本発明の有機アルミニウム化合物(B)は、該反応の際に補助的役割を果すものと考えられる。

【0016】以下、本発明に係わる新規オレフィン重合 用触媒及びこの触媒を用いたオレフィンの重合方法につ いてさらに詳細に説明する。なお、本発明に於いて「重 合」とは、単独重合のみならず共重合を包含した意味で 屡々用いられ、また「重合体」とは単独重合体のみなら ず共重合体を包含した意味で屡々用いられる。

【0017】前述したように、固体触媒成分(A)は、以下の一般式(1)で表わされる。

 $MgM\alpha Si \beta R^{1}p R^{2}q R^{3}r OR^{4}s Clt$  (1) (式中: Mは周期律表第 1 族ないし第 1 3 族に属する金属原子であり、 $R^{1}$  は炭素数  $1\sim8$  のアルキル基であり、 $R^{2}$  、 $R^{3}$  及び $R^{4}$  は炭素数  $2\sim2$  0 の炭化水素基であり、 $\alpha$ 、 $\beta$ 、p、q、r、s 及び t は次の関係を満たす数である。

【0018】0≦ $\alpha$ ≤0.3または0.9≤ $\alpha$ ≤1. 1、0≤ $\beta$ ≤0.5、0< $\beta$ 0,0≤ $\beta$ 0.7≤ $\beta$ 1.

一般式(1)に示すように、本発明の固体触媒成分 (A)において、マグネシウム、アルキル基及び塩素は 必須である。

【0019】本発明の固体触媒成分(A)は、一般式(1)に示すように金属原子Mを含むことができる。本発明の金属原子Mとしては、周期律表第1族ないし第13族に属する金属元素が使用できる。該金属元素としては、例えば、リチウム、ナトリウム、カリウム、ベリリウム、亜鉛、ホウ素、アルミニウム等が挙げられる。上記例示の金属元素のうち、特にアルミニウム、亜鉛が好ましい。

【0020】本発明の固体触媒成分(A)において、金属原子Mは必ずしも必須ではないが、金属原子Mを含ませることにより、固体触媒成分(A)のアルキル化等の能力を調整することが可能になる。従って、一般式

(1) における金属原子Mのマグネシウム原子に対するモル比(M/Mg)を示す $\alpha$ の値は、0であっても構わないが、実用的には $\alpha$ は0より大きいことが好ましい。ただし、 $\alpha$ が0. 3を超えると固体触媒成分(A)の固体としての安定性が損われ、粒子性状の優れた重合体を得ることが困難になる。従って、 $\alpha$ は0. 3以下であることが必要であり、固体触媒成分(A)の一層の安定性

確保のためには、αは0.1以下であることが好まし い。ただし、αが0.3をはるかに超えて1近くまで大 きくなると、固体触媒成分(A)は、再び固体としての 安定性を取戻し得る。これは、 a が 1 の時、金属原子M とマグネシウム原子とのモル比が 1 の複合塩化物が生成 し得るからである。この時、金属原子Mとマグネシウム 原子のモル比は必ずしも1丁度でなくとも、αが1近傍 の特定の範囲にあれば、固体触媒成分(A)は安定化し 得る。そのようなαの範囲は、0.9以上1.1以下で ある。 α がこの範囲外であれば、固体触媒成分 (A) の 安定性が急速に損われる。固体触媒成分(A)の安定性 向上の為の $\alpha$ のより好ましい範囲は、0.95以上1.05以下である。

【0021】本発明の固体触媒成分(A)は、硅素を含 むことができる。固体触媒成分(A)において、硅素は 必ずしも必須ではないが、硅素を含ませることにより、 固体触媒成分(A)に含まれる $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$  及びO R<sup>4</sup> の量をより安定的に増やすことができる。そのた め、固体触媒成分(A)には、硅素が含まれていること が好ましい。しかし、硅素の量が多くなると、固体触媒 成分(A)を固体として安定的に維持することが困難に なるため、その量には限界がある。そのような限界は、 硅素のマグネシウム原子に対するモル比(Si/Mg) を示すβの値にして0.5である。従って、本発明にお いて、 $\beta$ は0.5以下であり、好ましくは0.3以下で あり、より好ましくは0.1以下である。

【0022】本発明の一般式(1)において、尺は炭 素数1~8のアルキル基である。RIは、具体的には、 例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペ ンチル基、ヘキシル基、オクチル基等であり、特にメチ ル基、エチル基、プロピル基、ブチル基が好ましい。 尚、上記例示のプロピル基、プチル基等のアルキル基 は、n-、sec-、tert-、iso-等の異性体を含む。

【0023】本発明では、固体触媒成分(A)がアルキ ル基を含むことにより、遷移金属化合物(C)をアルキ ル化することが可能になる。従って、固体触媒成分

(A) においてアルキル基は必須であり、従ってR の マグネシウム原子に対するモル比 (Rl /Mg) を示す pの値は、Oよりも大きくなければならない。一般式 (1) における $R^2$  及び $R^3$  で示される炭素数  $2 \sim 20$ 

の炭化水素基としては、アルキル基、シクロアルキル基 またはアリール基等が挙げられる。

【0024】具体的には、例えば、エチル基、プロピル 基、ブチル基、アミル基、ペンチル基、ヘキシル基、オ クチル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、 トリル基等が挙げられ、特にエチル基、プロピル基、ブ チル基等が好ましい。尚、上記例示のプロピル基、ブチ ル基等のアルキル基は、n-、sec-、tert-、iso-等の異 性体を含む。

【0025】一般式 (1) でg及びrは夫々 🗗 及びR

<sup>3</sup> のマグネシウム原子に対するモル比(ℝ /Mg及び  $R^3 / Mg$ ) を表わしており、q及びrは0以上であ る。本発明において、 $R^2$  及び $R^3$  は必ずしも必須では ない。しかし、 $R^2$  及び $R^3$  は、 $R^1$  とあいまって選移 金属化合物 (C) をアルキル化する役割を担ったり、あ るいは $R^1$  による遷移金属化合物 (C) のアルキル化を 促進する等、固体触媒成分(A)のアルキル化能に寄与 ことができる。

【0026】一般式 (1) において R4 で示される炭素 数2~20の炭化水素基としては、アルキル基またはア リール基が好ましい。具体的には、例えば、エチル基、 プロピル基、ブチル基、アミル基、2-メチルペンチル 基、2-エチルヘキシル基、オクチル基、デシル基、フェ ニル基、トリル基等である。尚、これら R<sup>4</sup> として例示 のプロピル基、ブチル基等のアルキル基は、n-、sec-、 tert-、iso-等の異性体を含む。

【0027】R<sup>4</sup> は酸素原子と結合してOR基となって 固体触媒成分(A)を構成する。固体触媒成分(A)に このようなOR基が存在すると、固体触媒成分(A)に おいて微細粒子の生成が抑制される傾向にある。このた め、微細粒子による凝集が発生しにくく、全体として凝 集のない均一な粒子の固体触媒成分(A)が得られ易 い。即ち、固体触媒成分(A)中にOR基が存在すれ ば、得られる重合体の粒子性状の向上を図ることが可能 である。従って、OR基は固体触媒成分(A)中に存在 しなくても必ずしも問題とはならないが、より粒子性状 の優れた重合体が必要な場合には、固体触媒成分(A) はOR基を含むことができる。即ち、一般式 (1) にお いてOR基のマグネシウム原子に対するモル比(OR /Mg)を示すsの値は、Oであっても構わないが、O より大きくても良い。しかしながら、OR基の量が多す ぎると触媒活性が低下することから、その量には限界が ある。通常、 s が 0. 1 を超えると触媒活性の低下が著 しく実用的でなくなる。すなわち、本発明において、s は0. 1以下であり、より高い触媒活性を安定的に得る ためには、sは好ましくは0.05以下であり、より好 ましくは0.01以下である。

【0028】本発明の固体触媒成分(A)は、塩素を必 須成分として含む。掛かる塩素の効果は、アニオンとし て、カチオンである金属原子M、マグネシウム原子及び 硅素原子と結合し、固体触媒成分(A)において結晶構 造の主たる骨格部分を形成することにある。従って、固 体触媒成分(A)中に含まれる塩素原子の量は、金属原 子M、マグネシウム原子及び硅素原子による正電荷の総 量に対して当量に近いほど、固体触媒成分 (A) の結晶 構造の安定性は向上する。本発明では、該結晶構造の安 定性を確保するためには、固体触媒成分(A)中に含ま れる塩素原子の量は、正電荷の総量の少なくとも7割以 上必要である。一方で、固体触媒成分(A)中に含まれ る塩素原子の量が、金属原子M、マグネシウム原子及び

硅素原子による正電荷の総量に対して当量に近いほど、固体触媒成分(A)中に含まれる  $R^1$ 、  $R^2$ 、  $R^3$ 、 O  $R^4$  等の塩素原子以外の負電荷を有する基の量が減少し、固体触媒成分(A)のアルキル化等の機能が低下する。以上の理由により、塩素原子のマグネシウム原子に対するモル比(C 1 / M g)を示す t の値は、本発明においては以下の範囲にある。

# [0029]

 $(k\alpha+2+4\beta) \times 0$ .  $7 \le t < k\alpha+2+4\beta)$  但し、kはMの原子価である。前述のごとく、塩素原子の量が、正電荷の総量に対して当量に近づくほど、結晶の安定性が増すことから、tのより好適な範囲は、

 $(k\alpha+2+4\beta)$  × 0. 8  $\leq$  t < k $\alpha+2+4\beta$  であり、さらに好ましい範囲は、

 $(k\alpha+2+4\beta) \times 0$ .  $9 \le t < k\alpha+2+4\beta$  rbs.

【0030】本発明の固体触媒成分(A)が電気的中性 を満足するためには、固体触媒成分(A)中の正電価の 総量と、負電化の総量とは一致しなければならない。即 ち、次式に示すごとく

 $k\alpha+2+4\beta=p+q+r+s+t$  [但し、kはM の原子価である]

でなければならない。

【0031】また、本発明のオレフィン重合用触媒は、 固体触媒成分(A)を2種以上同時に用いることもでき る。本発明の固体触媒成分(A)は、例えば下記成分

(D)、(E)、(F)を接触させることにより得ることができる。(D)下記一般式(4)で示される炭化水素溶媒に可溶な有機マグネシウム成分、(以下、「有機マグネシウム成分(D)」あるいは単に「成分(D)」と称することがある。)

 $MgM\gamma R^{11}u R^{12}v OR^{13}w$  (4)

(式中:Mは周期律表第 1 族ないし第 1 3 族に属する金属原子であり、 $R^{11}$ 、 $R^{12}$ 及び $R^{13}$ は炭素数  $1\sim 2$ 0の炭化水素基であり、 $\gamma$ 、u、v及びwは次の関係を満たす数である。

[0032]  $0 \le \gamma \le 2$ , 0 < u,  $0 \le v$ ,  $0 \le w$ k + 2 = u + v + w

ただし、k は金属原子Mの原子価)

(E)下記一般式(5)で示されるSi-H結合を有す るクロルシラン化合物(以下、「クロルシラン化合物

(E)」あるいは単に「成分(E)」と称することがある。)

Hx SiCly  $R^{15}4-(x+y)$  (5)

(式中、 $R^{15}$ は炭素数  $1\sim 20$ の炭化水素基であり、xと y とは次の関係を満たす数である。

 $[0033]0 < x, 0 < y, x + y \le 4$ 

(F) 下記一般式(6) で示される有機アルミニウム化合物(以下、「有機アルミニウム化合物(F)」或いは単に「成分(F)」と称することがある。)

A  $1 R^{16} m Z^{23} - m$  (6)

(式中:  $R^{16}$ は炭素数  $1 \sim 1$  2 の炭化水素基、 $Z^2$  は水素原子、ハロゲン原子、 $-OR^{17}$ 基、 $-OSiR^{18}$ 3 基、 $-OAIR^{19}$ 2 基または $-SiR^{20}$ 3 基であり、 $R^{17}$ 、 $R^{18}$ 、 $R^{19}$ 及び $R^{20}$ はメチル基、エチル基、イソプロピル基、イソブチル基、シクロヘキシル基、フェニル基などであり、mは $0 < m \le 3$ の関係を満たす数である)

本発明の有機マグネシウム成分(D)は、上記のごとく以下の一般式(4)で表わされる。

【0034】 $MgM\gamma R^{11}u R^{12}v OR^{13}w$  (4) 一般式(4) において、Mは周期律表第 1 族ないし第 1 3 族に属する金属原子であり、 $R^{11}$ 、 $R^{12}$ 及び $R^{13}$ は炭素数  $1\sim 20$ の炭化水素基であり、 $\gamma$ 、u、v及びwは次の関係を満たす数である。

 $0 \le \gamma \le 2$ , 0 < u,  $0 \le v$ ,  $0 \le w$ 

k y + 2 = u + v + w

ただし、kはMの原子価である。

【0035】本発明の有機マグネシウム成分(D)は、例えば、先ず一般式 $R^{12}$ Mgで示される有機マグネシウム化合物と、一般式 $MR^{12}$ k(但し、kはMの原子価である)または $MR^{12}$ k-1 H(ただし、kはMの原子価である)で示される有機金属化合物とを、ヘキサン、ヘプタン、シクロヘキサン、ベンゼン、トルエン等の不活性炭化水素媒体中、室温~150℃の間で反応させ、さらに必要に応じて $R^{13}$ で表わされる炭化水素基を有するアルコールと反応させることにより、または炭化水素溶媒に可溶な $R^{13}$ で表わされる炭化水素基を有するとドロカルビルオキシマグネシウム化合物と反応させることにより、得ることができる。

【0036】本発明の有機マグネシウム成分(D)は、一般式(4)に示すように、金属原子Mを含むことができる。有機マグネシウム成分(D)に含まれる金属原子Mとしては、一般式(1)の場合と同様に、周期律表第1族ないし第13族に属する金属元素が使用できる。該金属元素としては、例えば、リチウム、ナトリウム、カリウム、ベリリウム、亜鉛、ホウ素、アルミニウム等が挙げられる。上記例示の金属元素のうち、特にアルミニウム、亜鉛が好ましい。

【0037】本発明では、有機マグネシウム成分(D)中の金属原子Mの量が多くなるに従って、有機マグネシウム成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニウム化合物(F)との接触により得られる固体触媒成分(A)の粒径が、次第に小さくなる傾向にある。一般式(4)において金属原子Mに対するマグネシウム原子のモル比(M/Mg)を示すγの値が2よりも大きくなれば、有機マグネシウム成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニウム化合物(F)との接触により得られる固体触媒成分(A)の粒径が小さくなりすぎ、実用的でなくなる。従って、γは2以下であること

が必要であり、好ましくは1以下であり、より好ましく は0.5以下である。

【0038】本発明では、有機マグネシウム成分(D)に含まれる金属原子Mの量が少なくなる従って、有機マグネシウム成分(D)の炭化水素溶媒への溶解性が次第に低下する。特に $\gamma$ が0.01よりも小さくなると、この傾向が顕著になる。このため、 $\gamma$ は0でも可溶化は可能であるが、できれば0.01以上であることが望ましい。 $\gamma$ が0.01よりも小さくとも、 $\mathbf{R}^{12}$ の炭素数を多くすることにより、有機マグネシウム成分(D)を炭化水素溶媒に可溶化することは可能である。ただし、この場合  $\mathbf{R}^{11}$ 、 $\mathbf{R}^{12}$ の炭素数が多くなるほど溶液の粘性は高くなる傾向にあり、必要以上に炭素数を増すことは、溶液の取扱い上好ましくない。

【0039】本発明では、一般式(4)における民<sup>1</sup>、R R<sup>12</sup>は、炭素数1~20の炭化水素基である。民<sup>1</sup>、R 1<sup>2</sup>の炭素数が20よりも多ければ、溶液の粘性が高くなり、溶液の取扱いに困難が生じる。本発明の炭素数1~20の炭化水素基であるR<sup>11</sup>、R<sup>12</sup>としては、アルキル基、シクロアルキル基またはアリール基であり、具体的には、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、ヘキシル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基等が例示される。尚、上記例示のプロピル基、ブチル基等のアルキル基は、n-、sec-、tert-、iso-等の異性体を含む。

【0040】また、本発明で、一般式(4)における炭素数1~20の炭化水素基である尺<sup>3</sup>は、具体的にはアルキル基、シクロアルキル基またはアリール基である。例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、ヘキシル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基等が挙げられる。本発明では、特にアルキル基が好ましい。尚、上記例示のプロピル基、ブチル基等のアルキル基は、n-、sec-、tert-、iso-等・の異性体を含む。

【0041】本発明のクロルシラン化合物(E)は、前述のごとく以下の一般式(5)で表される。 Hx SiCly  $R^{15}4$ -(x+y)(5)

〔式中、 $R^{15}$ は炭素数  $1 \sim 20$ の炭化水素基であり、xと yとは次の関係を満たす数である。

 $[0042]0< x, 0< y, x+y \le 4$ 

一般式 (5) において、炭素数 1~20の炭化水素基である R<sup>15</sup>は、具体的には例えばアルキル基、シクロアルキル基またはアリール基であり、さらに具体的には例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、ヘキシル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基等が例示される。本発明では、該炭化水素基として、特に炭素数 1~10のアルキル基が好ましく、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基等の低級アルキル基は最も好ましい。

【0043】また、x及びyは、x+y≦4の関係を満

たす0より大きな数であり、特にyが2または3である ことが好ましい。これらの化合物としては、例えば、H SiCl3, HSiCl2 CH3, HSiCl2Et, HSiCl2(n-Bu), HSiCl2(iso-Bu), HSi C12(n-C4H9), HSiC12C6H5, HSiC12(4-C1-Bu), HSiC12CH=CH2, HSiC12CH 2C6H5, HSiC12(1-C10H7), HSiC12CH2 CH=CH2, H2SiClCH3, H2SiClEt, H SiCl(CH3)2, HSiClEt2, HSiClCH3 (iso-Bu), HSiClCHB(C6H5), HSiCl(C 6H5)2等が挙げられる。本発明では、これらの化合物及 びこれらの化合物から選ばれた化合物との混合物からな るクロルシラン化合物が使用される。本発明では、上記 例示のクロルシラン化合物の内、トリクロルシラン、モ ノメチルジクロルシラン、ジメチルクロルシラン、エチ ルジクロルシラン等が好ましく、トリクロルシラン、モ ノメチルジクロルシランが特に好ましい。

【0044】尚、上記例の化学式において、記号Et及びBuは、それぞれエチル基及びプチル基を表わす。本発明の有機アルミニウム化合物(F)は、前述のごとく以下の一般式(6)で表わされる。

A 1 R  $^{16}$ m Z  $^{23}$ -m (6)

(式中:  $R^{16}$ は炭素数  $1 \sim 12$ の炭化水素基、 $Z^2$  は水素原子、ハロゲン原子、 $-OR^{17}$ 基、 $-OSiR^{18}$ 3 基、 $-OAIR^{19}$ 2 基または $-SiR^{20}$ 3 基であり、 $R^{17}$ 、 $R^{18}$ 、 $R^{19}$ 及び $R^{20}$ はメチル基、エチル基、イソプロピル基、イソブチル基、シクロヘキシル基、フェール基などであり、mは  $0 < m \le 3$  の関係を満たす数である)

R<sup>16</sup>は炭素数1~12の炭化水素基であり、例えば脂肪 族炭化水素基である。そのような脂肪族炭化水素基とし ては、具体的には、例えばメチル基、エチル基、プロピ ル基、ブチル基、ペンチル基、ヘキシル基、オクチル 基、アリル基、プロペニル基等が挙げられ、特にメチル 基、エチル基、プロピル基、ブチル基が好ましい。

【0045】尚、本発明において、プロピル基、プチル基等のアルキル基は、n-、iso-、sec-、tert-等の異性体を含む。 $Z^2$  は水素原子、ハロゲン原子、-OR  $^{17}$ 基、-OS i R  $^{18}$ 3 基、-OA i R  $^{19}$ 2基または-S i R  $^{20}$ 3基である。本発明の有機アルミニウム化合物

(F) の具体例としては、トリアルキルアルミニウム化合物、水素化アルミニウムアルキル化合物、ハロゲン化アルミニウムアルキル化合物、ハイドロカルビルオキシアルミニウムアルキル化合物、アルミノキシ基含有アルミニウムアルキル化合物、シリル基含有アルミニウムアルキル化合物、がサバシアルキル化合物等が挙げられる。

【0046】一般式 (6) においてA1 R<sup>16</sup>3で表されるトリアルキルアルミニウム化合物としては、例えば、 トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、ト リーn- プロピルアルミニウム、トリーiso- プロピルアルミニウム、トリーn- ブチルアルミニウム、トリーiso- ブチルアルミニウム、トリーiso- ブチルアルミニウム、トリーn- ヘキシルアルミニウム、トリーn- オクチルアルミニウム、トリーn- ドデシルアルミニウム、トリーn- ドデシルアルミニウム、トリーn- ヘキサデシルアルミニウム等が挙げられる。

【0047】一般式(6)においてA1R<sup>16</sup>mH3-mで表される水素化アルミニウムアルキル化合物としては、例えばジエチルアルミニウムハイドライド、ジイソブチルアルミニウムハイドライド等が挙げられる。一般式

(6) におけるハロゲン化アルミニウムアルキル化合物 としては、ジメチルアルミニウムクロリド、ジエチルア ルミニウクロリド、ジ-n-プロピルアルミニウムクロリ ド、ジ-iso-プロピルアルミニウムクロリド、ジ-n- ブ チルアルミニウムクロリド、ジ-iso-ブチルアルミニウ ムクロリド、ジ-n- ヘキシルアルミニウムクロリド、ジ -iso-ヘキシルアルミニウムクロリド、ジ (2-エチルヘ キシル) アルミニウムクロリド、ジ-n- デシルアルミニ ウムクロリド、メチル-iso- ブチルアルミニウムクロリ ド、エチル-iso- ブチルアルミニウムクロリド、ジメチ ルアルミニウムプロミド、ジエチルアルミニウムプロミ ド、ジエチルアルミニウムアイオダイドなどのジアルキ ・ルアルミニウムハライド:イソプレニルアルミニウムな どのアルケニルアルミニウム:メチルアルミニウムセス キクロリド、エチルアルミニウムセスキクロリド、iso-プロピルアルミニウムセスキクロリド、iso-ブチルアル ミニウムセスキクロリド、n-ブチルアルミニウムセスキ クロリド、エチルアルミニウムセスキブロミドなどのア ルキルアルミニウムセスキハライド:メチルアルミニウ ムジクロリド、エチルアルミニウムジクロリド、エチル アルミニウムジブロミド、iso-プロピルアルミニウムジ クロリド、iso-ブチルアルミニウムジクロリド等のアル キルアルミニウムジハライド等が挙げられる。

【0048】一般式(6)においてR<sup>7</sup> n A l (0 R<sup>17</sup>) 3-n で表されるハイドロカルビルオキシアルミニ ウムアルキル化合物としては、例えば、ジメチルアルミ ニウムメトキシド、ジエチルアルミニウムエトキシド、 ジ-iso- プロピルアルミニウムメトキシド、ジ-iso-ブ チルアルミニウムメトキシドなどが挙げられる。このよ うなハイドロカルビルオキシアルミニウムアルキル化合 物は、通常トリアルキルアルミニウム化合物とカルビノ ールとを反応させることにより得ることができる。カル ピノールとしては、メチルアルコール、エチルアルコー ル、n-またはiso-プロピルアルコール、n-またはiso-ま たはsec-またはtert- ブチルアルコール、n-またはiso-またはsec-またはtert- アミルアルコール、フェノー ル、クレゾール等が挙げられる。この場合、トリアルキ ルアルミニウムと反応させるカルビノールの比率は、ト リアルキルアルミニウム1モルに対して0.1~1モル

であり、好ましくは $0.2\sim0.9$  モルの範囲が推奨される。

【0049】一般式 (6) において  $R^{7}$  n A I (OSi  $R^{183}$ ) 3-n で表されるシロキシ基含有アルミニウムアルキル化合物としては、例えば、E t2 A I (OSiM e3)、(iso-Bu) 2 A I (OSiMe3)、(iso-Bu) 2 A I (OSiMe3)、(iso-Bu) 2 A I (OSiE t3) などが挙げられる。このようなシロキシ基含有アルミニウムアルキル化合物は、通常トリアルキルアルミニウム化合物とシラノールまたはシロキサンを反応させて用いることができる。

【0050】この場合、シラノールとしては、トリメチルシラノール、トリエチルシラノール、トリプロピルシラノール、トリブチルシラノール、トリフェニルシラノールの他、クロルシランの加水分解物も使用でき、ポリシラノール類も使用できる。シロキサンとしては、メチルハイドロジェンポリシロキサン、プロピルハイドロジェンポリシロキサン、プチルハイドロジェンポリシロキサン、ブチルハイドロジェンポリシロキサン、ジメチルポリシロキサン、メチルエチルポリシロキサン、メチルエチルポリシロキサン、メチルフェニルポリシロキサン等が挙げられる。

【0051】トリアルキルアルミニウム化合物と反応さ せるシラノール若しくはシロキサンの比率は、トリアル キルアルミニウム1モルに対してSi基準で0.1~2 モルであり、好ましくは0.2~1.5モルであり、よ り好ましくは0.2~1.2モルの範囲が推奨される。 一般式(6) において $R^7$  n A l (OA l  $R^{19}$ 2) 3-n で表されるアルミノキシ基含有アルミニウムアルキル化 合物としては、例えば、E t2 A 1 O A l E t2、 (iso -Bu) 2A I OA I (iso-Bu) 2などが挙げられる。 【0052】一般式(6)において $R^{7}$ nA1( $SiR^{20}$ 3) 3-nで表されるシリル基含有アルミニウムアルキル化 合物としては、例えば、 (iso-Bu)2AlSiMe3、 (iso-Bu) 2AlSiEt3 などが挙げられる。尚、 本発明の化学式において、記号Me、Et及びBuは、 それぞれメチル基、エチル基及びプチル基を表わす。 【0053】本発明の成分(F)として例示の上記化合 物は、単独で用いても構わないし、2種以上を併用して 用いても構わない。本発明において、有機マグネシウム 成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニ ウム化合物(F)との接触は、特に限定するものではな いが、不活性炭化水素溶媒中で行うことが好ましい。そ のような接触の方法としては、例えば、まず有機マグネ シウム成分(D)、クロルシラン化合物(E)、有機ア ルミニウム化合物(F)をそれぞれ不活性炭化水素溶媒 で希釈し、さらに別途用意した不活性炭化水素溶媒中へ 該各希釈液を注入することにより、接触を行うことがで きる。

【0054】該接触を行なう際に用いる不活性炭化水素溶媒としては、例えば、n-ヘキサン、n-ヘプタン等の脂

肪族炭化水素、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香 族炭化水素、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン等 の脂環式炭化水素、或いは1,2-ジクロルエタン、o-ジク ロルベンゼン、ジクロルメタン等の塩素化炭化水素、或 いはこれらの混合媒体等が挙げられる。

【0055】接触の温度については、特に制限されるものではないが、40℃以上ないし接触に使用した不活性炭化水素溶媒の沸点未満の温度範囲が好ましい。即ち、この温度範囲であれば、有機マグネシウム成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニウム化合物(F)との接触により、固体触媒成分(A)を速やか且つ効率的に得ることができる。

【0.056】成分(D)、成分(E)及び成分(F)の接触の順序は、特に限定されるものではなく、例えば成分(D)と成分(E)と成分(F)とを同時に接触させても良く、あるいはいずれか2種の成分をあらかじめ接触させた後残る1種の成分を接触させても良い。該接触を行なう際の、有機マグネシウム成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニウム化合物(F)との比率は、有機マグネシウム成分(D)のマグネシウム原子1モルに対してクロルシラン化合物(F)0.001~10モルであればよく、より好ましくは、有機マグネシウム成分(D)のマグネシウム原子1モルに対してクロルシラン化合物(F)0.10モル、有機マグネシウム成分(D)のマグネシウム原子1モルに対してクロルシラン化合物(F)0.01~2モルの範囲である。

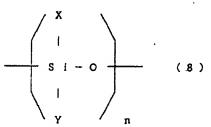
【0057】上記接触によって得られる固体触媒成分

(A) は、適別、デカンテーション等の公知の方法を用いて分離した後、不活性炭化水素溶媒を用いて充分に洗浄し、未反応物あるいは副生物等を除去することが好ましい。この際、不活性炭化水素溶媒で洗浄する前に、塩素化炭化水素溶媒を用いて洗浄することもできる。本発明では、成分(D)、成分(E)及び成分(F)の接触の際に、下記成分(G)を併用することができる。

(G) 一般式 (8) で示されるポリシロキサン成分(以下、『ポリシロキサン成分(G)』あるいは単に『成分(G)』と称することがある。)

[0058]

【化1】



【0059】 (式中、X及びYは、水素、ハロゲン、炭素1~12の炭化水素基であり、nは5~100である。)

一般式 (8) における炭素数 1~12の炭化水素基としては、具体的には例えばアルキル基、シクロアルキル基またはアリール基であり、さらに具体的には例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、ヘキシル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基等が例示される。本発明では、該炭化水素基として、特に炭素数 1~8のアルキル基が好ましく、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基等の低級アルキル基は最も好ましい。

【0060】本発明で、成分(D)、成分(E)及び成分(F)の接触の際に、成分(G)を併用させる方法としては、特に限定されるものではないが、例えば成分

(D)、成分(E)、成分(F)及び成分(G)を同時に接触させてもよいし、予め2~3種の成分を接触させた後残る成分を接触させてもよいし、4種の成分を2種の成分2グループに分けて各々別々に接触させた後さらに該接触物同志を接触させても構わない。

【0061】本発明では、特に、予め成分(D)及び成分(G)を接触し、これに更に成分(E)を接触させて固体成分を得た後、該固体成分に成分(F)を接触させる方法が推奨される。成分(D)、成分(E)及び成分(F)の接触により得られる固体成分は、瀘別、デカンテーション等の公知の方法により容易に分離できる。成分(D)、成分(E)、成分(F)及び成分(G)の接触を行なう際の容媒、温度等の条件は、前述の成分

(D)、成分(E)及び成分(F)の接触条件と同じでよい。

【0062】このように成分(G)を用いることにより、得られる固体触媒成分(A)に含まれるアルミニウム原子の含量を増やすことが可能になる。これは、固体触媒成分(A)に取込まれる成分(F)の最が増加するためと考えられる。従って、成分(F)に含まれる炭化水素基R<sup>16</sup>の固体触媒成分(A)における含量も、アルミニウム原子の含量が増えるに従って、増加する。このため成分(G)を用いる事は、固体触媒成分(A)中の炭化水素基特にアルキル基の含量を増やす場合に有効である。

【0063】本発明の有機アルミニウム化合物(B)は、前述のごとく以下の一般式(2)で表わされる。  $A \mid R^{5} n Z^{1} 3-n$  (2)

(式中:  $R^5$  は炭素数  $1 \sim 20$  の炭化水素基、  $Z^1$  は水 素原子、ハロゲン原子、又はヒドロカルビルオキシ基で あり、n は  $0 < n \le 3$  の関係を満たす数である)  $R^5$ は炭素数  $1 \sim 20$  の炭化水素基である。

【0064】そのような炭化水素基としては、具体的には、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ベンチル基、ヘキシル基、オクチル基、アリル基、プロペニル基等が挙げられ、特にメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基が好ましい。尚、本発明における該炭化水素基は、n-、iso-、sec-、tert-等の異性体を

含む。

【0065】 Z<sup>1</sup>は水素原子、ハロゲン原子、又はヒドロカルビルオキシ基である。本発明の有機アルミニウム化合物(B)の具体例としては、例えばトリアルキルアルミニウム化合物、水素化アルミニウムアルキル化合物、ハイドロカルビルオキシアルミニウムアルキル化合物等が挙げられる。

【0066】一般式 (2) にけるトリアルキルアルミニウム化合物としては、例えば、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリーn-プロピルアルミニウム、トリーiso-プロピルアルミニウム、トリーn-ブチルアルミニウム、トリーiso-ブチルアルミニウム、トリーn-ベキシルアルミニウム、トリーn-ボラルアルミニウム、トリーn-ボデシルアルミニウム、トリーn-ボデシルアルミニウム、トリーn-ベキサデシルアルミニウム等が挙げられる。

【0067】一般式(2)における水素化アルミニウム アルキル化合物としては、例えばジエチルアルミニウム ハイドライド、ジイソプチルアルミニウムハイドライド 等が挙げられる。一般式 (2) におけるハロゲン化アル ミニウムアルキル化合物としては、ジメチルアルミニウ ムクロリド、ジエチルアルミニウクロリド、ジ-n-プロ ピルアルミニウムクロリド、ジ-iso-プロピルアルミニ ウムクロリド、ジ-n-ブチルアルミニウムクロリド、ジiso-ブチルアルミニウムクロリド、ジ-n-ヘキシルアル ミニウムクロリド、ジ-iso-ヘキシルアルミニウムクロ リド、ジ(2-エチルヘキシル)アルミニウムクロリド、 ジ-n-デシルアルミニウムクロリド、メチル-iso-プチル アルミニウムクロリド、エチル-iso-プチルアルミニウ ムクロリド、ジメチルアルミニウムブロミド、ジエチル アルミニウムプロミド、ジエチルアルミニウムアイオダ イドなどのジアルキルアルミニウムハライド:イソプレ ニルアルミニウムなどのアルケニルアルミニウム:メチ ルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセ スキクロリド、iso-プロピルアルミニウムセスキクロリ ド、iso-ブチルアルミニウムセスキクロリド、n-ブチル アルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセス キプロミドなどのアルキルアルミニウムセスキハライ ド;メチルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウ ムジクロリド、エチルアルミニウムジブロミド、iso-プ ロピルアルミニウムジクロリド、iso-ブチルアルミニウ ムジクロリド等のアルキルアルミニウムジハライド等が 挙げられる。

【0068】一般式(2)におけるハイドロカルビルオキシアルミニウムアルキル化合物としては、例えば、ジメチルアルミニウムメトキシド、ジエチルアルミニウムエトキシド、ジ-iso-プロピルアルミニウムメトキシド、ジ-iso-ブチルアルミニウムメトキシドなどが挙げられる。このようなハイドロカルビルオキシアルミニウ

ムアルキル化合物は、通常トリアルキルアルミニウム化合物とカルビノールとを反応させることにより得ることができる。カルビノールとしては、メチルアルコール、エチルアルコール、n-またはiso-またはsec-またはtert-ブチルアルコール、n-またはiso-またはsec-またはtert-アミルアルコール、n-またはiso-またはsec-またはtert-アミルアルコール、フェノール、クレゾール等が挙げられる。この場合、トリアルキルアルミニウムと反応させるカルビノールの比率は、トリアルキルアルミニウム1モルに対して0.1~1モルであり、好ましくは0.2~0.9モルの範囲が推奨される。

【0069】尚、以上例示の化合物において、プロピル、プチル等のアルキル基を含む化合物は、該アルキル基が上記例示の他に、n-、iso-、sec-、tert-等の該アルキル基の異性体であってもよい。また、本発明のオレフィン重合用触媒は、有機アルミニウム化合物(B)を2種以上同時に用いることもできる。

【0070】本発明においては、固体触媒成分(A)と 遷移金属化合物(C)のみでも触媒活性を発現し得る。 しかし、本発明の触媒では、有機アルミニウム成分

(B) が存在することにより、より重合活性が向上する。このような効果が得られる理由は、詳細は不明であるが、例えば一つの仮説として、有機アルミニウム成分(B) が遷移金属化合物(C)のアルキル化に対して何等かの役割を果していることが考えられる。また有機アルミニウム成分(B)の重合系内での不純物キラーとしての役割も見逃せないであろう。いずれにしろ本発明の触媒では、有機アルミニウム成分(B)が存在すれば、触媒作用をより効果的、効率的に得ることができる。

【0071】本発明の周期律表第4族の遷移金属化合物から選ばれた少なくとも一種の遷移金属化合物(C)は、前述のごとく以下の一般式(3)で表すことができる。

 $R^{6}z R^{7}a R^{8}b R^{9}c R^{10}d M$  (3)

〔式中: Mはジルコニウム、チタンおよびハフニウムよ りなる群から選ばれる遷移金属であり; R はシクロペ ンタジエニル骨格を有する配位子、または窒素、リン、 砒素、アンチモンまたはピスマスをヘテロ原子として含 む炭素数1~4の複素5員環配位子、または窒素、リン または酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子であり、 これらの配位子の各々は置換されていないか、あるいは 炭素数1~20のアルキル基、炭素数6~20のアリー ル基、炭素数1~20のアルキル基が少なくとも一個の 炭素数6~20のアリール基で置換されたアラルキル 基、および炭素数6~20のアリール基が少なくとも一 個の炭素数1~20のアルキル基で置換されたアルキル アリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置 換基で置換されており、この場合1つの置換基が配位子 の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さらに アルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、また上

記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄またはリ ンを介して配位子と結合していてもよく、さらにまた置 換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であっても よい;  $R^8$ 、 $R^9$  および $R^{10}$ は、各々独立に、シクロペ ンタジエニル骨格を有する配位子、窒素、リン、砒素、 アンチモンまたはビスマスをヘテロ原子として含む炭素 数1~4の複素5員環配位子、窒素、リンまたは酸素が 配位座を占めるヘテロ3座配位子、炭素数1~20のア ルキル基、炭素数6~20のアリール基、炭素数1~2 0のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6~20のア リール基で置換されてなるアラルキル基、炭素数6~2 0のアリール基が少なくとも一個の炭素数1~20のア ルキル基で置換されてなるアルキルアリール基、-SO 3 R (Rは、置換されていないか、または少なくとも1 個のハロゲンで置換された炭素数1~8の炭化水素 基)、ハロゲン原子、または水素原子であり、この場合 アルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、またア ルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキ ル基は酸素、窒素、硫黄またはリンを介して遷移金属と 結合するヘテロ原子配位子を形成していてもよく、また アルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラル キル基を構成する炭素の少なくとも1個は珪素であって もよく、またシクロペンタジエニル骨格を有する配位 子、および窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマ スをヘテロ原子として含む炭素数1~4の複素5員環配 位子、および窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるへ テロ3座配位子の各々は、置換されていないか、あるい は炭素数1~20のアルキル基、炭素数6~20のアリ ール基、炭素数1~20のアルキル基が少なくとも一個 の炭素数6~20のアリール基で置換されてなるアラル キル基、および炭素数6~20のアリール基が少なくと も一個の炭素数1~20のアルキル基で置換されてなる アルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも 一個の置換基で置換されており、この場合1つの置換基 が配位子の少なくとも2つの部分を置換していてもよ く、さらにアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であ り、また上記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫 黄またはリンを介して配位子と結合していてもよく、さ らにまた置換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素 であってもよい; aは1以上の整数であり、b、c、d は $0\sim3$ の整数であるが、但0a+b+c+d=4であ り;R<sup>7</sup>、R<sup>8</sup>、R<sup>9</sup>およびR<sup>10</sup>の各々は遷移金属Mに結 合しており;  $R^6$  は、 $R^8$  、 $R^9$  および $R^{10}$ から選ばれ る1個とR<sup>7</sup> とを結合する炭素数1~20のアルキレン 基、炭素数1~20の置換アルキレン基、炭素数1~2 0のアルキリデン基、シリレン基、またはシリレン基が 炭素数1~20のアルキル基、炭素数6~20のアリー ル基、炭素数1~20のアルキル基が少なくとも一個の 炭素数6~20のアリール基で置換されたアラルキル 基、および炭素数6~20のアリール基が少なくとも一

個の炭素数1~20のアルキル基で置換されたアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されてなる置換シリレン基であり;そして、zは0または1である。)

本発明においては、一般式(3)におけるアがシクロ ペンタジエニル骨格を有する配位子であり、R<sup>9</sup>、R<sup>9</sup>お よびR<sup>10</sup>のうち1個がシクロペンタジエニル骨格を有す る配位子、ヘテロ3座配位子またはヘテロ原子配位子R <sup>7</sup>である遷移金属化合物が好ましく用いられる。即ち、 例えば、 $R^7$  および $R^8$  がシクロペンタジエニル骨格を 有する配位子である遷移金属化合物であり、₹ がシク ロペンタジエニル骨格を有する配位子で成 がヘテロ3 座配位子である遷移金属化合物であり、₹ がシクロペ ンタジエニル骨格を有する配位子でR<sup>®</sup> がヘテロ原子配 位子である遷移金属化合物等である。これらの配位子 は、メチレン、エチレン、プロピレンなどのアルキレン 基、ジフェニルメチレン等の置換アルキレン基、イソプ ロピリデンなどのアルキリデン基、シリレン基またはジ メチルシリレン、ジフェニルシリレン、メチルフェニル シリレンなどの置換シリレン基などを介して結合されて いてもよい。また、R<sup>9</sup> およびR<sup>10</sup>はシクロペンタジエ ニル骨格を有する配位子、アルキル基、シクロアルキル 基、アリール基、アラルキル基、アルコキシ基、アリー ロキシ基、ハロゲン原子、トリアルキルシリル基、SO 3Rまたは水素原子である。本発明では、RP およびR 10は、アルキル基、アリール基、ハロゲン原子等が特に 好ましい。

【0072】本発明において、シクロペンタジエニル骨 格を有する配位子の例としては、シクロペンタジエニル 基またはメチルシクロペンタジエニル基、ジメチルシク ロペンタジエニル基、トリメチルシクロペンタジエニル 基、テトラメチルシクロペンタジエニル基、ペンタメチ ルシクロペンタジエニル基、エチルシクロペンタジエニ ル基、メチルエチルシクロペンタジエニル基、プロピル シクロペンタジエニル基、メチルプロピルシクロペンタ ジエニル基、ブチルシクロペンタジエニル基、メチルブ チルシクロペンタジエニル基、ヘキシルシクロペンタジ エニル基等のアルキル置換シクロペンタジエニル基ある いはインデニル基、4,5,6,7-テトラヒドロイン デニル基、フルオレニル基などを挙げることができる。 これらの基はハロゲン原子、トリアルキルシリル基など が置換していてもよく、さらには結合座となりうるヘテ ロ原子が置換していてもよい。

【0073】本発明において、窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスをヘテロ原子として含む炭素数1~4の複素5員環配位子の例としては、ピローリル基、ホスホーリル基、アルソーリル基、スチボーリル基、ビスモーリル基等を挙げることができる。また、本発明において、窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子は、具体的にはトリスピラゾリルボレート骨

格を有する配位子、またはトリスホスフォラニルメタニド骨格を有する配位子を言う。このようなヘテロ3座配位子の例としては、ヒドロトリスピラゾリルボレート基、トリスピスフェニルオキソホスホラニルメタニド基、などを挙げることができる。

【0074】さらに、アルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基が酸素、窒素、硫黄またはリンを介して遷移金属と結合するヘテロ原子配位子を形成している場合の該ヘテロ原子配位子の例としては、tert-ブチルアミド基、メチルアミド基、エチルアミド基、ベンジルアミド基、メトキシフェニルアミド基、フェニルホスフィド基等を挙げることができる。

【0075】また本発明のハロゲン原子としては、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素などが例示される。また本発明の-SO3Rで表される配位子は、Rが置換されていないか、又はハロゲンで置換されている炭素数1~8の炭化水素基、好ましくは、炭素数1~8の直鎖状、分岐状または環状アルキル基、または炭素数6~8のアリール基であり、その具体的な例としては、p-トルエンスルホナト基、メタンスルホナト基、トリフルオロメタンスルホナト基などを挙げることができる。

【0076】以下に、式(1)におけるMがジルコニウ ムである場合の、具体的な遷移金属化合物を例示する。 すなわち例えば、ビス (シクロペンタジエニル) ジルコ ニウムジクロリド、ビス (インデニル) ジルコニウムジ クロリド、ビス (インデニル) ジルコニウムジブロミ ド、ビス (インデニル) ジルコニウムビス (p-トルエ ンスルホナト) ビス (4, 5, 6, 7-テトラヒドロイ ンデニル) ジルコニウムジクロリド、ピス (フルオレニ ル) ジルコニウムジクロリド、エチレンビス (シクロペ ンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、エチレンピス (メチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリ・ ド、エチレンビス (ジメチルシクロペンタジエニル) ジ ルコニウムジクロリド、エチレンビス (トリメチルシク ロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、エチレン ビス (テトラメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウ ムジクロリド、エチレンビス (インデニル) ジルコニウ ムジクロリド、エチレンビス (インデニル) ジルコニウ ムジブロミド、エチレンビス(インデニル)ジメチルジ ルコニウム、エチレンピス (インデニル) ジフェニルジ ルコニウム、エチレンピス(インデニル)メチルジルコ ニウムモノクロリド、エチレンビス (インデニル) ジル コニウムビス (メタンスルホナト)、エチレンビス (イ ンデニル) ジルコニウムピス (p-トルエンスルホナ ト)、エチレンピス (インデニル) ジルコニウムピス (トリフルオロメタンスルホナト)、エチレンビス (4, 5, 6, 7-テトラヒドロインデニル) ジルコニ ウムジクロリド、ジフェニルメチレン(シクロペンタジ エニル-フルオレニル)ジルコニウムジクロリド、イソ プロピリデン(シクロペンタジエニル-フルオレニル)

ジルコニウムジクロリド、イソプロピリデン(シクロペ ンタジエニル-メチルシクロペンタジエニル) ジルコニ ウムジクロリド、メチレンピス(シクロペンタジエニ ル) ジルコニウムジクロリド、メチレンピス (メチルシ クロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、メチレ ンピス (ジメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウム ジクロリド、メチレンビス(トリメチルシクロペンタジ エニル) ジルコニウムジクロリド、メチレンピス (テト ラメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリ ド、メチレンビス (インデニル) ジルコニウムジクロリ ド、メチレンビス (インデニル) ジルコニウムビス (ト リフルオロメタンスルホナト)、メチレンビス(4, 5, 6, 7-テトラヒドロインデニル) ジルコニウムジ クロリド、メチレン (シクロペンタジエニル-フルオレ ニル) ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス (シクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、ジ メチルシリレンビス (メチルシクロペンタジエニル) ジ ルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス(ジメチ ルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、ジ メチルシリレンピス(トリメチルシクロペンタジエニ ル) ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス (テトラメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジ クロリド、ジメチルシリレンビス (インデニル) ジルコ ニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス(インデニ ル) ジルコニウムビス (トリフルオロメタンスルホナ ト)、ジメチルシリレンピス(4、5、6、7-テトラ ヒドロインデニル) ジルコニウムジクロリド、ジメチル シリレン (シクロペンタジエニル-フルオレニル) ジル コニウムジクロリド、ジフェニルシリレンピス(インデ ニル) ジルコニウムジクロリド、メチルフェニルシリレ ンピス (インデニル) ジルコニウムジクロリド、ビス (メチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリ ド、ビス (ジメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウ ムジクロリド、ピス (ジメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムエトキシクロリド、ビス (ジメチルシクロ ペンタジエニル) ジルコニウムビス (トリフルオロメタ ンスルホナト)、ビス(エチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、ビス (メチルエチルシクロペ ンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス (プロピ ルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、ビ ス(メチルプロピルシクロペンタジエニル)ジルコニウ ムジクロリド、ビス (ブチルシクロペンタジエニル) ジ ルコニウムジクロリド、ビス(メチルブチルシクロペン タジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス (メチルブ チルシクロペンタジエニル)ジルコニウムビス(メタン スルホナト)、ビス (トリメチルシクロペンタジエニ ル) ジルコニウムジクロリド、ビス (テトラメチルシク ロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、ビス(ペ ンタメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロ リド、ビス (ヘキシルシクロペンタジエニル) ジルコニ

ウムジクロリド、ビス (トリメチルシリルシクロペンタ ジエニル) ジルコニウムジクロリド、ビス (テトラメチ ルホスホーリル) ジルコニウムジクロリド、ビス (3, 4-ジメチルホスホーリル) ジルコニウムジクロリド、 ヒドロトリスピラゾリルボレートシクロペンタジエニル ジルコニウムジクロリド、トリス (ジフェニルオキソフ オスフォラニル) メタニドシクロペンタジエニルジルコ ニウムジクロリド、トリス (ジフェニルボレートジ ルコニウムトリクロリド、トリス (ジフェニルオキソフ オスフォラニル) メタニドジルコニウムトリクロリド、 ヒドロトリス (3, 5-ジメチルピラゾーリル) ボレー トジルコニウムトリクロリド、トリス (ジフェニルオキ ソフォスフォラニル) メタニドペンタメチルシクロペン タジエニルジルコニウムジクロリド等である。

【0077】なお、上記例示において、シクロペンタジエニル環の二置換体は1,2-および1,3-置換体を含み、三置換体は1,2,3-および1,2,4-置換体を含む。またプロピル、ブチルなどのアルキル基は、n-、iso-、sec-、tert-などの異性体を含む。また、本発明では上記のようなジルコニウム化合物において、ジルコニウム金属を、チタン金属またはハフニウム金属に置き換えた遷移金属化合物を用いることができる。

【0078】また、本発明の式(1)で表される遷移金 属化合物のさらなる例として、(tert-ブチルアミ ド) (テトラメチル- η5 -シクロペンタジエニル) -1, 2-エタンジイルジルコニウムジクロリド、(te r t-ブチルアミド) (テトラメチル-η5-シクロペ ンタジエニル)-1, 2-エタンジイルチタンジクロリ ド、(tert-ブチルアミド)(テトラメチル- $\eta$ 5 -シクロペンタジエニル) メチレンジルコニウムジクロ リド、(tert-ブチルアミド) (テトラメチル-η 5 -シクロペンタジエニル) メチレンチタンジクロリ ド、(tert-ブチルアミド)(テトラメチル-η5 -シクロペンタジエニル) メチレンジルコニウムジメチ ル、(tert-ブチルアミド)(テトラメチル-η5 -シクロペンタジエニル) メチレンチタンジメチル、 (tert-プチルアミド) (テトラメチル-η5-シ クロペンタジエニル) イソプロピリデンジルコニウムジ クロリド、(tert-ブチルアミド) (テドラメチル - η 5-シクロペンタジエニル) イソプロピリデンチタ ンジクロリド、(tert-ブチルアミド) (テトラメ チル- η 5-シクロペンタジエニル) イソプロピリデン ジルコニウムジメチル、(tert-ブチルアミド) (テトラメチル- ヵ5-シクロペンタジエニル) イソプ ロピリデンチタンジメチル、(tert-ブチルアミ ド) (テトラメチル-η5-シクロペンタジエニル) -1, 2-エタンジイルジルコニウムジメチル、(ter t-ブチルアミド) (テトラメチル-η5-シクロペン タジエニル)-1, 2-エタンジイルチタンジメチル、

(メチルアミド) (テトラメチル- η 5-シクロペンタ ジエニル)-1, 2-エタンジイルジルコニウムジクロ リド、 (メチルアミド) (テトラメチル-η5-シクロ ペンタジエニル)-1, 2-エタンジイルチタンジクロ リド、(メチルアミド)(テトラメチル- n 5-シクロ ペンタジエニル)-1, 2-エタンジイルジルコニウム ジベンジル、 (メチルアミド) (テトラメチル- η 5-シ クロペンタジエニル)-1, 2-エタンジイルチタンジ メチル、 (メチルアミド) ジメチル (テトラメチル- n 5-シクロペンタジエニル)シランチタンジクロリド、 (メチルアミド) ジメチル (テトラメチル- ヵ5-シク ロペンタジエニル) シランジルコニウムジクロリド、 (エチルアミド) (テトラメチル- η5 -シクロペンタ ジエニル) -メチレンチタンジクロリド、 (エチルアミ ド) (テトラメチル-η5-シクロペンタジエニル)-メチレンチタンジメチル、(tert-ブチルアミド) ジメチル (テトラメチル- n 5-シクロペンタジエニ ル)シランチタンジクロリド、(tert-ブチルアミ ド) ジメチル (テトラメチル-η5-シクロペンタジエ ニル)シランジルコニウムジクロリド、(tert-ブ チルアミド) ジベンジル (テトラメチル-η5-シクロ ペンタジエニル) シランジルコニウムジベンジル、(t ert-ブチルアミド) ジメチル (テトラメチル- η5 -シクロペンタジエニル)シランジルコニウムジベンジ ル、(ベンジルアミド) ジメチル (テトラメチル- ヵ5 シクロペンタジエニル)シランチタンジクロリド、 (ベンジルアミド) ジメチル (テトラメチル- ヵ5-シ クロペンタジエニル) シランチタンジフェニル、(フェ ニルホスフイド) ジメチル (テトラメチル- ヵ5 -シク ロペンタジエニル)シランジルコニウムジベンジル、 (フェニルホスフイド) ジメチル (テトラメチル- η5 -シクロペンタジエニル)シランチタンジクロリド、 (フェニルホスフイド) ジメチル (テトラメチル- ヵ5-シクロペンタジエニル) シランジルコニウムジクロリ ド、(2-メトキシフェニルアミド) ジメチル (テトラ メチル- η5 -シクロペンタジエニル)シランチタンジ クロリド、(4-フルオロフェニルアミド) ジメチル (テトラメチル- η5 -シクロペンタジエニル) シラン・ チタンジクロリド、((2,6-ジ(1-メチルエチ ル) フェニル) アミド) ジメチル (テトラメチル- ヵ5 -シクロペンタジエニル) アミドチタンジクロリド、 (4-メトキシフェニルアミド) ジメチル (テトラメチ ル-η5-シクロペンタジエニル) シランチタンジクロ リド、 (テトラメチル- η 5-シクロペンタジエニル) ジメチル (1-メチルエトキシ) シランチタントリクロ リド、1-(tert-ブチルアミド)-2-(テトラ メチル $-\eta 5$ -シクロペンタジエニル) -1, 1, 2, 2-テトラメチルジシランチタンジクロリド、1-(t ert-ブチルアミド)-2-(テトラメチル-ヵ5-シクロペンタジエニル)-1,1,2,2-テトラメチ

ルジシランジルコニウムジクロリド、(tert-ブチルアミド)ジメチル(テトラメチル- η5 -シクロペンタジエニル)シランジルコニウムジメチル、(tert-ブチルアミド)ジメチル(η5-シクロペンタジエニル)シランチタンジクロリド、(tert-ブチルアミド)ジメチル(η5 -シクロペンタジエニル)シランジルコニウムジクロリド、(アニリド)ジメチル(テトラメチル- η5-シクロペンタジエニル)シランチタンジクロリド、(アニリド)ジメチル(テトラメチル- η5-シクロペンタジエニル)シランジルコニウムジクロリド等を挙げることができる。

【0079】上記したように、本発明の触媒の成分

(A)である遷移金属化合物は、多座配位子または単座配位子を含有する遷移金属化合物である。そのうち、多座配位子を含む遷移金属化合物の詳細については、例えば、EPO617052A(ヨーロッパ公開番号)を参照することができる。本発明では、成分(C)を適切に選択することにより、重合体の分子量、共重合体組成等を任意に制御することが可能になる。

【0080】さらに本発明において、少なくとも2種以上の成分(C)を適切に選択することにより、分子量、共重合体組成、分子量分布、共重合体組成分布、長鎖分岐等、幅広く重合体の分子構造を制御することが可能になり、より効果的である。このように重合体の分子構造を制御することにより、重合体の物性、たとえば溶融張力、メルトストレングス、剛性、強度、耐衝撃強度、耐環境応力亀裂性、押出成形性、バブル安定性、スウェル性、耐溶剤性、透明性等の物性を制御することが可能になる。

【0081】以上詳述した成分(A)、(B)及び(C)を含む本発明の触媒を用いて、オレフィンを有利に重合することができる。オレフィンの重合を本発明の触媒の存在下で行なう具体的な態様について説明する。本発明で成分(A)、成分(B)及び成分(C)を用いる場合には、予め不活性炭化水素溶媒に分散、あるいは溶解させておくことができる。このような不活性炭化水素溶媒としては、具体的には、例えば、プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、デカン、ドデカン、灯油等の脂肪族炭化水素;シクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロペンタン等の脂環族炭化水素;ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素;エチルクロライド、クロルベンゼン、ジクロロメタン等のハロゲン化炭化水素あるいはこれらの混合物等を挙げることが出来る。

【0082】本発明で成分(A)、成分(B)及び成分(C)を組み合わせる方法としては、例えば、成分(A)、成分(B)、成分(C)を、重合系内へ各々別々に導入する方法、あるいは成分(A)と成分(B)と成分(C)との接触混合物を重合系内へ導入する方法、成分(A)と成分(C)の接触混合物と成分(B)を別

々に重合系内へ導入する方法、あるいは成分(A)と成分(B)の接触混合物と成分(C)を別々に重合系内へ導入する方法等を採用することができ、このような方法により高い活性を実現できると同時に、そのような高い活性を安定的に維持することが可能である。

【0083】成分(A)、成分(B)及び成分(C)を 重合に先立って予め接触させる場合、特に限定されるも のではないが、該接触時の温度は、0℃以上ないし、接 触時に用いる不活性炭化水素溶媒の沸点以下の温度が推 奨される。本発明のオレフィン重合用触媒が含む成分

(A) 、成分(B) 及び成分(C) の比率は、成分

(A) 1 gに対して、成分(B) は0.  $1\sim500$ ミリモルの範囲であり、好ましくは $1\sim100$ ミリモルの範囲であり、成分(C) は0.  $01\sim100$ ミリモルの範囲であり、好ましくは0.  $05\sim500$ ミリモルの範囲であり、さらに好ましくは0.  $1\sim100$ ミリモルの範囲である。

【0084】このようなオレフィン重合用触媒を用いて、炭素数3~20の $\alpha$ -オレフィンおよび炭素数3~20の環状オレフィンよりなる群から選ばれる少なくとも1種のオレフィンを重合させるか、または該少なくとも1種のオレフィンと式H2 C=CHR<sup>21</sup> (式中、R<sup>21</sup> は炭素数6~20のアリール基である。)で表わされる化合物または炭素数4~20の直鎖状、分岐状または環状ジエンとを共重合させることができる。

【0085】炭素数3~20のα-オレフィンは、例え ば、プロピレン、1-ブテン、1-ペンテン、1-ヘキ セン、4-メチル-1-ペンテン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、1-テトラデセン、1-ヘキサ デセン、1-オクタデセン、及び1-エイコセンよりな る群から選ばれ、炭素数3~20の環状オレフィンが、 例えば、シクロペンテン、シクロヘプテン、ノルボルネ ン、5-メチル-2-ノルボルネン、テトラシクロドデ セン、及び2-メチル-1.4,5.8-ジメタノ-1, 2, 3, 4, 4 a, 5, 8, 8 a-オクタヒドロナ フタレンよりなる群から選ばれ、一般式HC=CHR  $^{21}$ (式中 $R^{21}$ は炭素数6~20のアリール基である。) で表わされる化合物が、例えば、スチレンであり、炭素 数4~20の直鎖状、分岐状または環状ジエンが、例え ば、1, 3-ブタジエン、1, 4-ペンタジエン、1, 5-ヘキサジエン、1, 4-ヘキサジエン、及びシクロ ヘキサジエンよりなる群から選ばれる。

【0086】本発明の触媒は、又、エチレンを単独重合、またはエチレンと式H2  $C=CHR^{22}$  (式中、 $R^{22}$  は炭素数 $1\sim18$ のアルキル基または炭素数 $6\sim20$ のアリール基であり、アルキル基は直鎖状、分岐状、または環状である。)で表わされる化合物、炭素数 $3\sim20$ の環状オレフィン、および炭素数 $4\sim20$ の直鎖状、分岐状または環状ジェンよりなる群から選ばれる少なくとも1種とを共重合させるのに有利に用いることができ

る。

【0087】この場合、式H2 C=CHR<sup>22</sup> (式中、R <sup>22</sup>は炭素数1~18のアルキル基または炭素数6~20 のアリール基であり、アルキル基は直鎖状、分岐状また は環状である。) で表わされる化合物が、例えば、プロ ピレン、1-ブテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、4 -メチル-1-ペンテン、1-オクテン、1-デセン、 1-ドデセン、1-テトラデセン、1-ヘキサデセン、 1-オクタデセン、1-エイコセン、ビニルシクロヘキ サン、及びスチレンよりなる群から選ばれ、炭素数3~ 20の環状オレフィンが、例えば、シクロペンテン、シ クロヘプテン、ノルボルネン、5-メチル-2-ノルボ ルネン、テトラシクロドデセン、及び2-メチル-1.  $4, 5. 8-i \times 9/-1, 2, 3, 4, 4a, 5,$ 8,8a-オクタヒドロナフタレンよりなる群から選ば れ、炭素数4~20の直鎖状、分岐状または環状ジエン が、例えば、1、3-ブタジエン、1、4-ペンタジエ ン、1,5-ヘキサジエン、1,4-ヘキサジエン、及 びシクロヘキサジエンよりなる群から選ばれる。

【0088】エチレンと上記したコモノマーとの共重合により、エチレン重合体の密度や物性を制御可能である。本発明によるオレフィンの重合は、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法あるいは高圧重合法いずれにおいても実施でき、特に懸濁重合法及び気相重合法において効果的である。

【0089】懸濁重合法においては、不活性炭化水素溶媒を用いることができ、さらにオレフィン自身を溶媒として用いることもできる。懸濁重合法に用いる不活性炭化水素溶媒としては、具体的には、例えば、プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘブタン、オクタン、デカン、ドデカン、灯油等の脂肪族炭化水素;シクロペンタン等の脂環族炭化水素;ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素;エチルクロライド、クロルベンゼン、ジクロロメタン等のハロゲン化炭化水素あるいはこれらの混合物等を挙げることが出来る。

【0091】また、本発明のオレフィン重合用触媒を用

いる場合、重合を反応条件の異なる2段以上に分けて行なえば、分子量分布、コモノマー分布等の制御に特に効果的である。さらに、得られるオレフィン重合体の分子量は、例えば重合系に水素を存在させるか、あるいは重合温度を変化させることによって調節することができる。

【0092】なお、本発明では、オレフィン重合用触媒は、上記のような各成分以外にもオレフィン重合に有用な他の成分を含むことができる。本発明のオレフィン重合用触媒は、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重合法に適用でき、高い重合活性で、粒子性状に優れたオレフィン重合体をアルミノキサンを用いず安価に製造することができ、その工業的価値は極めて高い。

# [0093]

【実施例】以下、実施例に基づき、本発明をさらに具体的に説明するが、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。又本発明においては、190℃で2.16kgの荷重下に測定したMFRをMIとし、190℃で21.6kgの荷重下に測定したMFRをHMIとする。

【0094】尚、本発明においてエチレン系重合体の物性は以下の様にして測定される。 [n-デカン可溶成分量] 本発明により得られたエチレン系重合体中の低分子量のワックス分であるn-デカン可溶成分量は、該重合体約3gをn-デカン450mlに加え、145℃で溶解させた後、23℃まで冷却し、濾過によりn-デカン不溶部を除き、濾液よりn-デカン可容部を回収することにより測定した。 [密度] 190℃における2.16kg荷重でのMFR測定時に得られるストランドを120℃で1時間熱処理し、1時間かけて室温まで徐冷した後、密度勾配管で測定した。 [平均粒径及び微粉量] 重合体の平均粒径及び100μm以下の微粉量は篩いにより測定した。

### [0095]

# 【実施例1】

[固体触媒成分(A)の調整];充分に窒素置換した500m1のフラスコに、ヘキサン200m1を入れ、さらにブチルエチルマグネシウム50ミリモル及びトリエチルアルミニウム7ミリモルを加えて混合し、有機溶媒に可溶な有機マグネシウム成分(D)50ミリモルを得た。

【0096】さらに充分に窒素置換した500mlのフラスコにヘキサン200mlを入れ、これに上記手順で得られた有機マグネシウム成分(D)30ミリモルとジクロルシラン30ミリモルとトリメチルアルミニウム30ミリモルとを加えて撹拌したところ白色の沈殿物が折出した。かかる沈殿物を窒素雰囲気下で適別、洗浄して、固体触媒成分(A)約3gを得た。

【0097】得られた固体触媒成分(A)を分析し組成

を調べたところ、固体触媒成分(A)中のマグネシウム 1モルに対して、アルミニウムが 0.01モル以下、硅 素 0.02モル、メチル基 0.02モル、エチル基 0. 06モル、ブチル基 0.06モル及び塩素 1.91モル が含まれていることが判った。

[重合];上記のごとく調整した固体触媒成分(A)1 gと、ビス(n-ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド25マイクロモルとをヘキサン中で混合した。この際、白色であった固体触媒成分(A)の色が、黄色に着色した。

【0098】一方、充分に窒素置換した内容額1.6リットルのステンレス製オートクレーブにヘキサン0.8リットルとトリイソブチルアルミニウム0.3ミリモルとを入れ、さらに1-ヘキセンを60ミリリットル添加した。その後、エチレンを導入して全圧を7kg/cm2-Gとし、系内の温度を65℃とした。このオートクレーブに、先に用意した固体触媒成分(A)とビス(n-ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリドとの混合物を20mg添加し、直ちに系内の温度を70℃に上げ、重合を開始した。

【0099】その後、エチレンを補給し、全圧を7kg/cm²-Gに保ちつつ、70℃で1時間重合を行った。重合終了後、ポリマーを瀘過し、メタノールで洗浄した後、50℃で1晩乾燥した。尚重合反応器の壁面等にはポリマーの付着等は認められなかった。かかる重合の結果、190℃でMIが0.81g/10分であり、HMIが14.1g/10分であり、密度が0.926g/cm³であり、23℃でのデカン可溶分が0.1重量%以下であり、嵩密度が0.30g/cm³であり、ポリマー平均粒径が440μmであり、100μm以下の微粉ポリマー量が0.1重量%よりも少ないエチレンーへキセン共重合体38gを得た。

# [0100]

【実施例2~4】実施例1で得られた固体触媒成分 (A)を用い、遷移金属化合物の種類及び使用量、1-ヘキセンの使用量、分子量調節剤としての水素の添加 量、重合温度等を変えた他は、実施例1と同様の手順で 重合を行った。上記の各実施例の実施条件及び重合結果 を表1及び表2に示す。

# [0101]

# 【実施例5】

[固体触媒成分(A)の調整];実施例1と同様にして、有機溶媒に可容な有機マグネシウム成分(D)を得た。このようにして得られた有機マグネシウム成分

(D) 30ミリモルとヒドロメチルシロキサン30ミリモルとをヘキサン溶液200ml中で混合し、これにトリクロルシラン30ミリモルを加え、白色沈殿物として固体成分約3gを得た。この固体成分にさらにトリイソブチルアルミニウム10ミリモルを接触させて、該固体成分のみを適別、洗浄し、固体触媒成分(A)を得た。

【0102】このようにして得られた固体触媒成分

- (A) を分析し組成を調べたところ、固体触媒成分
- (A) 中のマグネシウム1モルに対して、アルミニウムが0.05モル、硅素0.02モル、エチル基0.04 モル、ブチル基0.21モル及び塩素1.93モルが含まれていることが判った。

[重合] 上記のごとく調整した固体触媒成分(A) 1 g と、ビス(n-ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド100マイクロモルとをヘキサン中で混合した。この際、白色であった固体触媒成分(A)の色が、黄色に着色した。

【0103】一方、充分に窒素置換した内容積1.6リットルのステンレス製オートクレーブにヘキサン0.8リットルとトリイソプチルアルミニウム0.3ミリモルとを入れ、さらに1-ヘキセンを160ミリリットル添加した。その後、エチレンを導入して全圧を7kg/cm²-Gとし、系内の温度を65℃とした。このオートクレーブに、先に用意した固体触媒成分(A)とピス(n-ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリドとの混合物を10mg添加し、直ちに系内の温度を70℃に上げ、重合を開始した。

【0104】その後、エチレンを補給し、全圧を7kg/cm²-Gに保ちつつ、70℃で1時間重合を行った。重合終了後、ポリマーを濾過し、メタノールで洗浄した後、50℃で1晩乾燥した。尚重合反応器の壁面等にはポリマーの付着等は認められなかった。かかる重合の結果、MIが0.84g/10分であり、HMIが14.6g/10分であり、密度が0.928g/cm²であり、23℃でのデカン可容分が0.1重量%以下であり、協密度が0.32g/cm³であり、ポリマー平均粒径が480μmであり、100μm以下の微粉ポリマー量が0.1重量%よりも少ないエチレン-へキセン共重合体36gを得た。

### [0105]

【実施例6~11】実施例1で得られた固体触媒成分 (A)を用い、1-ヘキセンの使用量、遷移金属化合物 の種類及び使用量等を変えた他は、実施例1と同様の手 順で重合を行った。上記の各実施例の実施条件を表1 に、重合結果を表2に示す。

【0106】尚、表中の略号は、以下に示す内容を表わす。

Me ;メチル基

Et ;エチル基

Bu ;ブチル基 (n-, iso-などの異性体を含む) (nBuCp) 22rC12 ; ビス (n-ブチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド

(nBuMeCp) 22rCl2 ; ピス (n-ブチルメチルシクロペン タジエニル) ジルコニウムジクロリド

(Me2Cp) 22rC12 ; ビス (1,3-ジメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド

(Ind) 2ZrC12 ;ピス (インデニル) ジルコニウムジクロ

リドリド

CGC; (第3級プチルアミド) ジメチル (テトラメチル-n 5-シクロペンタジエニル) シランチタンジクロリド

TEA; トリエチルアルミニウム

TIBA; トリイソプチルアルミニウム

[0107]

【表1】

	成分[A]		成分[8]		成分[C]		重合条件				
							J <del>1</del> /7-		水索	温度	時間
	搜 類	mg	預知	nmo l	種類	μmol	積積	mi	ml	హి	HR
実施例1	Mg (AI) σ (Si) β (No)p(Et) q (Bu)r (CI) t	20	TIBA	0.3	(nBuQp) 2ZrC12	0. 30	1-442	60,	0	70	1
2	α <0.01 , β=0.02		TIBA	0.3	(nBuCp) 2ZrC12	0. 30	無し	0	0	70	1
3			TIBA	0.3	(nButteCp) 2ZrC12	0.30	無し	0	0	80	1
	p=0.02, q=0.05, r=0.06, t=1.91		TIBA		(Na2Cp) 2ZrC12	0 30	1-442	3.0	30	85	1
4		10	TIBA		(nBuCp) 2ZrC12		1-410	60	0	70	1
	H <sub>B</sub> (Al)α(Si)β(Et)ρ(Bu)q(Cl)t	''				1.00		0	0		
6	α=0.05 , β=0.02		TIBA		(nBuCp) 2ZrC12		1-442	;60	0		
7	p=0.04, q=0.21, t=1.93		TIBA		(Me2Cp) 2ZrC12			30	10		
8			TIBA		(Me2Cp) 22rC12		1-4+17	30	30		
9		ļ	TIBA	0.3	(Ne2Cp) 22rC12		1-4tz	20			
10			TIBA	0.3	(Ind) 2ZrC12	1.00	1-1+2>	120	0		
11		l	TIBA	0.3	CBC	1.00	1-オクテン	- 20	0	90	1

[0108]

【表2】

•	収量	重合体の性質										
		MI	HMI	密度・	ア か溶分	當密度	粒径	<100 µ m				
	g	g/10m	g/10m	g/cm3	wt%	g/cm3	μп	wt%				
実施例1	38	0. 81	14. 10	0. 926	<0.1	0. 30	440	<0.1				
2	31	0. 15	2. 49	0. 947	<b>(</b> 0. 1	0. 27	410	<0.1				
3	15		0, 61	0.945	<0.1	0. 26	390	<b>&lt;</b> 0. 1				
4	21	0. 16		0. 934		0.36	650	<0.1				
5	36	0. 10	14. 60	0. 928		0. 32	480	<0.1				
6	27	0. 16		0, 949		0. 29	450					
	j18		0.08			0. 31	520					
7	39	NO	0. 33	0. 923	⟨0.1	0. 28	550					
8	<del> </del>	ND					510					
9	.19	0.14	8. 61	0. 933		0. 35						
10	21	0. 08	1,58	0. 928	<0.1	0.34	500	<0.1				
11	10	ND	0.03	0, 921	⟨0.1	0.30	410	<0.1				

[0109]

【発明の効果】本発明のオレフィン重合用触媒は、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重合法に適用でき、しかも高い重合活性を有し、粒子性状に優れたオレフィン重合体をアルミノキサンを用いず安

価に製造することができ、その工業的価値は極めて大な るものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係るオレフィン重合触媒の調整工程を 示す説明図である。

【図1】

